

平成 28 年度

篠山市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

篠山市監査委員

篠監報第 33 号
平成 29 年 9 月 4 日

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 河 南 克 典

平成 28 年度篠山市決算審査及び基金運用状況の審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度の決算（一般会計、特別会計並びに公営企業会計）及び基金運用状況について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

平成28年度 篠山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	平成28年度予算について	2
(2)	決算の総額	2
(3)	歳入及び歳出	3
(4)	財政構造	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	25
(1)	住宅資金特別会計	25
(2)	下水道事業特別会計	25
(3)	農業集落排水事業特別会計	26
(4)	公営駐車場事業特別会計	27
(5)	国民健康保険特別会計	27
(6)	後期高齢者医療特別会計	28
(7)	介護保険特別会計	29
4	実質収支に関する調書	30
5	財産に関する調書	31
6	基金の運用状況	34
7	審査意見	35
(1)	一般会計に関する審査意見	35
(2)	特別会計に関する審査意見	39
(3)	総括的審査意見	45

平成28年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	48
第2	審査の期間	48
第3	審査の方法	48
第4	審査の結果	48
	水道事業会計	49
1	業務実績	49
2	予算及び決算の状況	50
3	経営成績	52
4	財政状態	54
5	財務分析	56
6	審査意見	58
	農業共済事業会計	59
1	業務実績	59
2	予算及び決算の状況	59
3	経営成績	60
4	財政状態	61
5	審査意見	62

平成28年度 篠山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成28年度 篠山市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 篠山市住宅資金特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 篠山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)
- 平成28年度 篠山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 篠山市公営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、直営診療所勘定)
- 平成28年度 篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成28年度 篠山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成29年7月6日から8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。また、予算執行もおおむね適正に処理されているものと認めた。

なお、市の厳しい財政状況を考慮すると、引き続き効果的、効率的な行財政改革が望まれる。審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 平成28年度予算について

平成28年度当初予算については、引き続き財政の健全化に取り組むとともに、限られた財源で最大の効果を発揮し、市の重要施策の実施や課題解決を図ることを基本に、第2次篠山市総合計画（後期基本計画）の体系に沿った予算、篠山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、特別会計・公営企業会計の自立性や健全性の確保などの編成方針のもと、日本遺産の認定やユネスコ創造都市ネットワーク加盟を契機に、全国に、世界に向けて、21世紀の持続可能な都市発展のモデルを目指す予算となっている。

主な事業として、市民が主役の篠山市、定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」、子育て・教育いちばんの篠山市、魅力あふれる美しい篠山市、農都創造、企業振興・誘致と観光、住みよい生活基盤づくり、住みよいところは篠山市づくり、シンボル事業に区分し、その区分ごとにポイントとなる施策が計上されている。

当初予算の規模は、一般会計が21,890,000千円で前年度に比べ2.6%の増、これに特別会計と公営企業会計を合わせた当初予算の総額は39,367,435千円で、前年度に比べ4.1%の増となっている。（※平成27年度当初予算は、平成27年2月に市長選挙が実施されたことから「骨格予算」としている。）

(2) 決算の総額

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	23,628,080,406	22,945,824,280	682,256,126	120,071,000	562,185,126	
特 別 会 計	住宅資金	6,502,321	34,379,226	△ 27,876,905	0	△ 27,876,905
	下水道事業					
	公共下水道	1,701,021,391	1,700,175,267	846,124	139,000	707,124
	特定環境保全公共下水道	997,389,558	996,734,022	655,536	0	655,536
	農業集落排水事業	830,892,430	830,214,845	677,585	0	677,585
	公営駐車場事業	5,063,979	4,850,990	212,989	0	212,989
	国民健康保険					
	事業勘定	5,565,865,271	5,392,215,382	173,649,889	0	173,649,889
	直営診療所勘定	223,338,992	222,913,755	425,237		425,237
	後期高齢者医療	589,932,598	577,239,828	12,692,770	0	12,692,770
	介護保険					
	介護保険事業勘定	4,264,236,682	4,158,965,431	105,271,251	9,769,000	95,502,251
	介護サービス事業勘定	2,860,731	2,860,731	0	0	0
小 計	14,187,103,953	13,920,549,477	266,554,476	9,908,000	256,646,476	
合 計	37,815,184,359	36,866,373,757	948,810,602	129,979,000	818,831,602	

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 37,815,184,359 円に対して歳出 36,866,373,757 円であり、差し引き形式収支は 948,810,602 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 818,831,602 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 23,628,080,406 円、歳出 22,945,824,280 円で、差し引き形式収支は 682,256,126 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 562,185,126 円の黒字となっている。

特別会計の決算総額は、歳入 14,187,103,953 円、歳出 13,920,549,477 円で、差し引き形式収支は 266,554,476 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 256,646,476 円の黒字となっている。

会計別では、住宅資金特別会計が赤字決算となっている。

(3) 歳入及び歳出

ア 歳入の状況

普通会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	自主財源	依存財源	経常的収入	うち経常一般財源収入	決算額構成比
市税	5,200,344	5,200,344		5,200,344	5,200,344	22.2
地方譲与税	251,217		251,217	251,217	251,217	1.1
利子割交付金	6,700		6,700	6,700	6,700	0.0
配当割交付金	26,737		26,737	26,737	26,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,742		16,742	16,742	16,742	0.1
地方消費税交付金	673,507		673,507	673,507	673,507	2.9
ゴルフ場利用税交付金	93,441		93,441	93,441	93,441	0.4
自動車取得税交付金	72,123		72,123	72,123	72,123	0.3
地方特例交付金	20,045		20,045	20,045	20,045	0.1
地方交付税	8,424,325		8,424,325	7,192,126	7,192,126	36.0
交通安全対策特別交付金	9,204		9,204	9,204	9,204	0.0
分担金及び負担金	150,910	150,910		147,234	243	0.6
使用料	440,506	440,506		440,506	20,551	1.9
手数料	244,521	244,521		244,521	78	1.0
国庫支出金	1,887,250		1,887,250	1,372,084		8.1
県支出金	1,464,444		1,464,444	893,575		6.2
財産収入	45,014	45,014		27,558	1,497	0.2
寄附金	163,816	163,816				0.7
繰入金	2,262,043	2,262,043				9.7
繰越金	349,239	349,239				1.5
諸収入	200,075	200,075		87,723	89	0.8
市債	1,424,262		1,424,262	764,262	764,262	6.1
計	23,426,465	9,056,468	14,369,997	17,539,649	14,348,906	100.0
構成比	100.0	38.7	61.3	74.9	61.3	

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳入決算額は23,426,465千円であり、このうち自主財源は9,056,468千円(構成比38.7%)、依存財源は14,369,997千円(構成比61.3%)となっている。

また、経常的収入は17,539,649千円(構成比74.9%)で、そのうち経常一般財源収入は14,348,906千円(構成比61.3%)となっている。経常一般財源収入の主なものは市税5,200,344千円(構成比22.3%)と地方交付税7,192,126千円(構成比36.0%)である。

イ 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額 A	臨時的支出 B	経常的支出 A-B=C	うち一般財 源充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率
消費 的 経 費	人 件 費	3,412,245	69,148	3,343,097	3,175,990	15.0	22.1
	物 件 費	3,538,769	432,557	3,106,212	2,262,382	15.5	15.8
	維持補修費	210,031	1002	209,029	167,655	0.9	1.2
	扶 助 費	2,804,909	89,025	2,715,884	977,073	12.3	6.8
	補助費等	2,605,130	1,308,830	1,296,300	1,178,673	11.4	8.2
小 計		12,571,084	1,900,562	10,670,522	7,761,773	55.2	54.1
投資 的 経 費	普通建設事業費	2,115,422	2,115,422	0	0	9.4	—
	うち単独事業費	1,478,442	1,478,442	0	0	6.5	—
	災害復旧事業費	24,178	24,178	0	0	0.1	—
小 計		2,139,600	2,139,600	0	0	9.4	—
そ の 他 経 費	公 債 費	3,478,402	0	3,478,402	3,334,666	15.3	23.2
	うち一時借入金利息	218	0	218	218	0.0	0.0
	積 立 金	938,508	938,508	0	0	4.1	—
	投資及び出資金・貸付金	8,760	8,760	0	0	0.0	—
	繰 出 金	3,635,732	435,495	3,200,237	2,913,481	16.0	20.3
小 計		8,061,402	1,382,763	6,678,639	6,248,147	35.4	43.4
合 計		22,772,086	5,422,925	17,349,161	14,009,920	100.0	97.6

(地方財政状況調査による。表中の比率の和は必ずしも小計合計欄の比率と一致しない)

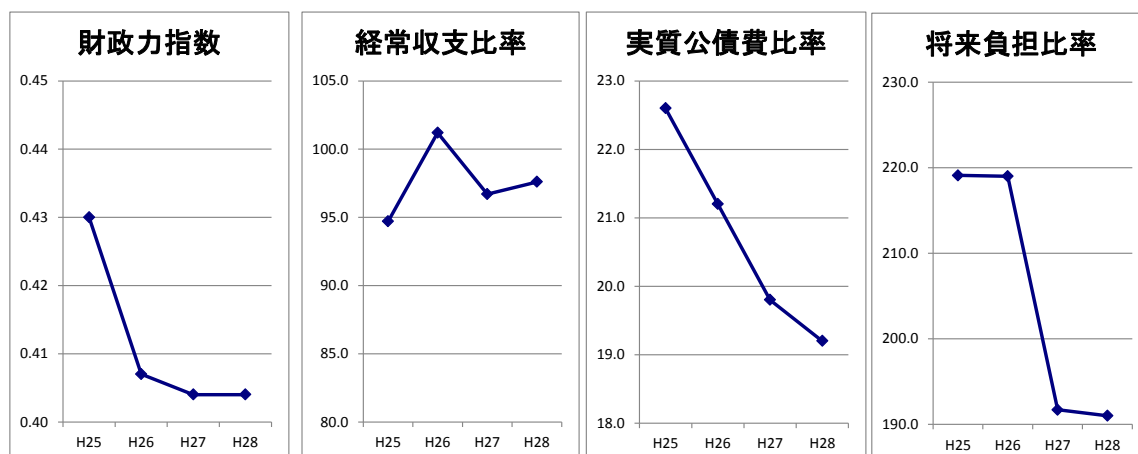
普通会計の歳出決算額は22,772,086千円であり、このうち人件費、物件費などの消費的経費は12,571,084千円(55.2%)、普通建設事業費などの投資的経費は2,139,600千円(構成比9.4%)となっており、公債費、積立金、繰出金などのその他経費は8,061,402千円(構成比35.4%)となっている。

また、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は97.6%であり、その主なものは、公債費23.2%、人件費22.1%、繰出金20.3%、物件費15.8%である。

(4) 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政力指数 (数値が高い程良い)	0.430	0.407	0.404	0.404
経常収支比率 (%) (75%程度に収まることが妥当)	94.7	101.2	96.7	97.6
実質公債費比率 (%) (数値が低い程良い)	22.6	21.2	19.8	19.2
将来負担比率 (%) (数値が低い程良い)	219.1	219.0	191.7	191.0



ア 財政力指数

財政力指数（〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.404で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の経常収支比率は97.6%で、前年度に比べ0.9ポイント悪化している。これは、公債費の償還が進んだことから公債費が減となるが、普通交付税や臨時財政対策債の減に加え譲与税等も減となり、歳出では特別会計への繰出金の増等によるものが原因である。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3ヶ年の平均値を用いる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である25.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準である35.0%以上の場合に

は、財政再生計画の策定が義務づけられる。

当年度の実質公債費比率は19.2%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。しかしながら引き続き18.0%を上回っており、起債協議制に移行された後も、起債許可が必要な状況が続いている。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、この「一般会計等が将来負担すべき実質的な負担」とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額から、充当可能基金額や地方債現在高等に係る交付税算入見込額等を控除したものをいう。また、この指標も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である350.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられる。

当年度の将来負担比率は191.0%で、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

なお、実質公債費比率を含めた健全化判断比率の詳細については、別冊健全化判断比率意見書を参照されたい。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成28年度 末現在高	平成28年度中の増減			平成27年度 末現在高	平成26年度 末現在高
		市債 発行額	元金 償還額	増減額		
一般会計	20,661,837	1,424,262	3,227,060	△1,802,798	22,464,635	24,779,072
下水道事業特別会計 (公共下水道)	10,025,033	447,700	644,499	△196,799	10,221,832	10,537,483
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	9,421,420	210,800	616,454	△405,654	9,827,074	10,230,999
農業集落排水事業特別 会計	7,828,112	125,700	524,832	△399,132	8,227,244	8,577,501
下水道事業 特別会計小計	27,274,565	784,200	1,785,785	△1,001,585	28,276,150	29,345,983
住宅資金特別会計	7,366	0	2,606	△2,606	9,972	12,971
特別会計 計	27,281,931	784,200	1,788,391	△1,004,191	28,286,122	29,358,954
合 計	47,943,768	2,208,462	5,015,451	△2,806,989	50,750,757	54,138,026

(地方財政状況調査等による)

一般会計の平成28年度末地方債残高は20,661,837千円となっており、前年度末と比較して1,802,798千円(8.0%)減少している。

当年度における市債発行額は1,424,262千円であり、元金償還額は3,227,060千円である。市債発行額については、一般会計では臨時財政対策債が764,262千円、教育・福祉施設等整備事業債が308,500千円などで、下水道事業特別会計(公共下水道事業)では資本費平準化債が

200,000千円、下水道事業債が236,700千円、公営企業会計適用債が11,000千円、下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）では資本費平準化債が200,000千円、下水道事業債が10,800千円、農業集落排水事業では資本費平準化債が100,000千円、下水道事業債が25,700千円である。

なお、一般会計に特別会計を加えた地方債の総残高は平成28年度末で47,943,768千円となっており、前年度末と比較して2,806,989千円(5.5%)減少している。

イ 債務負担の状況

一般会計における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	108,249	172,607	195,097

(後年度に支出義務が発生する額)

一般会計に係る後年度に支出義務が発生する債務負担行為の当年度末現在高は108,249千円で、前年度末に比べ64,358千円減少している。これは、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金の減によるものである。

債務負担行為の内訳は、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金が64,896千円、固定資産評価替業務が9,401千円、スクールバス購入業務が17,195千円、やすらぎの交流施設整備事業が16,757千円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	23,628,080,406	22,945,824,280	682,256,126	120,071,000	562,185,126
平成 27 年度	23,893,359,650	23,242,997,686	650,361,964	106,494,000	543,867,964
比較 (H28-H27)	△ 265,279,244	△ 297,173,406	31,894,162	13,577,000	18,317,162
平成 26 年度	23,704,726,056	23,018,484,790	686,241,266	202,702,000	483,539,266
平成 25 年度	24,017,893,528	23,394,161,108	623,732,420	151,815,000	471,917,420
平成 24 年度	23,239,667,076	22,798,094,285	441,572,791	29,807,000	411,765,791

一般会計の決算は、歳入総額 23,628,080,406 円に対して、歳出総額 22,945,824,280 円で、差し引き形式収支額は 682,256,126 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 120,071,000 円を差し引いた実質収支額は 562,185,126 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 265,279,244 円の減、歳出総額は 297,173,406 円の減、差し引き形式収支額は 31,894,162 円の増となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 18,317,162 円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
H28	24,292,163,000	24,034,193,879	23,628,080,406	16,043,778	390,069,695	98.31
H27	25,042,660,000	24,309,520,327	23,893,359,650	9,163,000	406,997,677	98.29
比較	△ 750,497,000	△ 275,326,448	△ 265,279,244	6,880,778	△ 16,927,982	0.02

当年度の歳入は予算現額 24,292,163,000 円に対し、調定額は 24,034,193,879 円で、決算額(収入済額)は 23,628,080,406 円である。

調定額に対する収入率は 98.31%であり、前年度と比べると 0.02 ポイント上回っている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源(市債や国県支出金等)によるものである。

また、収入未済額 390,069,695 円の主な内容は、市税(市民税等)、分担金及び負担金(保育所保育料等)、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)、財産収入(小多田小集落分譲地売払収入)及び諸収入(給食事業収入等)である。

なお、不納欠損額は 16,043,778 円であり、市税が 11,086,292 円、使用料及び手数料 4,073,319 円、諸収入 884,167 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	5,200,343,627	22.01	5,146,413,276	21.54	53,930,351	1.05
地方譲与税	251,217,000	1.06	253,198,003	1.06	△ 1,981,003	△ 0.78
利子割交付金	6,700,000	0.03	11,833,000	0.05	△ 5,133,000	△ 43.38
配当割交付金	26,737,000	0.11	38,057,000	0.16	△ 11,320,000	△ 29.74
株式等譲渡所得割交付金	16,742,000	0.07	37,421,000	0.16	△ 20,679,000	△ 55.26
地方消費税交付金	673,507,000	2.85	759,755,000	3.18	△ 86,248,000	△ 11.35
ゴルフ場利用税交付金	93,440,916	0.40	98,199,578	0.41	△ 4,758,662	△ 4.85
自動車取得税交付金	72,123,000	0.31	69,793,000	0.29	2,330,000	3.34
地方特例交付金	20,045,000	0.08	19,676,000	0.08	369,000	1.88
地方交付税	8,424,325,000	35.65	8,679,641,000	36.32	△ 255,316,000	△ 2.94
交通安全対策特別交付金	9,204,000	0.04	9,859,000	0.04	△ 655,000	△ 6.64
分担金及び負担金	278,183,540	1.18	319,508,772	1.34	△ 41,325,232	△ 12.93
使用料及び手数料	557,869,633	2.36	584,999,882	2.45	△ 27,130,249	△ 4.64
国庫支出金	1,898,483,276	8.03	1,872,064,673	7.83	26,418,603	1.41
県支出金	1,452,942,472	6.15	1,595,259,638	6.68	△ 142,317,166	△ 8.92
財産収入	45,012,641	0.19	50,803,474	0.21	△ 5,790,833	△ 11.40
寄附金	163,816,460	0.69	77,181,529	0.32	86,634,931	112.25
繰入金	2,262,043,438	9.57	2,056,049,413	8.61	205,994,025	10.02
繰越金	378,361,964	1.60	444,241,266	1.86	△ 65,879,302	△ 14.83
諸収入	372,720,439	1.59	444,474,146	1.86	△ 71,753,707	△ 16.14
市債	1,424,262,000	6.03	1,324,931,000	5.55	99,331,000	7.50
計	23,628,080,406	100.00	23,893,359,650	100.00	△ 265,279,244	△ 1.11

当年度の歳入決算額は23,628,080,406円で、前年度に比べ265,279,244円(1.11%)の減少となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税35.65%、市税22.01%、繰入金9.57%、国庫支出金8.03%、県支出金6.15%である。

また、前年度に比べ増加額が大きいものは、繰入金が205,994,025円(10.02%)の増、市債が99,331,000円(7.50%)の増、寄附金が86,634,931円(112.25%)の増であり、減少額が大きいものは、地方交付税が255,316,000円(2.94%)の減、県支出金が142,317,166円(8.92%)の減、地方消費税交付金が86,248,000円(11.35%)の減である。増加額が大きい主な要因は、繰入金は公共施設整備基金繰入金及び丹波篠山ふるさと基金繰入金の増、市債は味間認定こども園関係及び消防ポンプ自動車等購入による増、寄附金はふるさと応援団寄附金の増である。また、減少額が大きい主な要因としては、地方交付税は合併特例債等の公債費の減少による普通交付税の減、県支出金が農地農業用施設災害復旧補助金等の減、地方消費税交付金は輸入取引にかかる貨物割の減少にともなう減である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	5,181,829,000	5,506,321,081	5,200,343,627	11,086,292	294,891,162	18,514,627	100.36	94.44
H27	5,108,132,000	5,459,631,669	5,146,413,276	6,284,965	306,933,428	38,281,276	100.75	94.26
比較	73,697,000	46,689,412	53,930,351	4,801,327	△ 12,042,266	△ 19,766,649	△ 0.39	0.18

市税の決算額は、予算現額 5,181,829,000 円に対し、調定額 5,506,321,081 円、収入済額 5,200,343,627 円であり、収入済額は、前年度に比べ 53,930,351 円(1.05%)増加している。

また、予算現額に対する収入率は 100.36%であり、調定額に対する収入率(徴収率)は 94.44%で前年度に比べ 0.18 ポイント上昇している。なお、調定額から収入済額及び不納欠損額(11,086,292 円)を差し引いた収入未済額は 294,891,162 円となり、前年度の 306,933,428 円に比べ 12,042,266 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市民税	2,270,808,000	2,385,300,887	2,283,127,801	1,780,250	100,392,836	95.72	43.90
現年課税分	2,251,092,000	2,281,233,946	2,258,737,824	14,707	22,481,415	99.01	43.44
個人	1,729,522,000	1,757,691,946	1,736,337,124	14,707	21,340,115	98.79	33.39
法人	521,570,000	523,542,000	522,400,700	0	1,141,300	99.78	10.05
滞納繰越分	19,716,000	104,066,941	24,389,977	1,765,543	77,911,421	23.44	0.47
個人	19,192,000	102,421,341	24,061,277	1,665,543	76,694,521	23.49	0.46
法人	524,000	1,645,600	328,700	100,000	1,216,900	19.97	0.01
固定資産税	2,481,726,000	2,688,527,103	2,489,500,723	8,833,640	190,192,740	92.60	47.87
現年課税分	2,408,696,000	2,458,538,000	2,413,011,500	635,600	44,890,900	98.15	46.40
滞納繰越分	41,406,000	198,534,903	45,035,023	8,198,040	145,301,840	22.68	0.87
国有資産等	31,624,000	31,454,200	31,454,200	0	0	100.00	0.60
軽自動車税	142,720,000	145,778,868	141,000,880	472,402	4,305,586	96.72	2.72
現年課税分	141,683,000	141,839,300	140,032,200	12,900	1,794,200	98.73	2.70
滞納繰越分	1,037,000	3,939,568	968,680	459,502	2,511,386	24.59	0.02
市たばこ税	267,138,000	267,277,473	267,277,473	0	0	100.00	5.14
現年課税分	267,138,000	267,277,473	267,277,473		0	100.00	5.14
入湯税	19,437,000	19,436,750	19,436,750	0	0	100.00	0.37
現年課税分	19,437,000	19,436,750	19,436,750		0	100.00	0.37
合計	5,181,829,000	5,506,321,081	5,200,343,627	11,086,292	294,891,162	94.44	100.00

〔市税収入状況比較表〕

(単位：円、%)

区分 税目	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率	徴収率	
					H28	H27
市民税	2,283,127,801	2,261,539,273	21,588,528	0.95	95.72	95.46
個人市民税	1,760,398,401	1,762,057,673	△1,659,272	△0.09	94.64	94.35
法人市民税	522,729,400	499,481,600	23,247,800	4.65	99.53	99.62
固定資産税	2,489,500,723	2,472,948,975	16,551,748	0.67	92.60	92.47
軽自動車税	141,000,880	119,211,314	21,789,566	18.28	96.72	96.44
市たばこ税	267,277,473	272,555,414	△5,277,941	△1.94	100.00	100.00
入湯税	19,436,750	20,158,300	△721,550	△3.58	100.00	100.00
合計	5,200,343,627	5,146,413,276	53,930,351	1.05	94.44	94.26

市民税の決算額は2,283,127,801円で、前年度に比べ21,588,528円(0.95%)増加しており、市税に占める割合は43.90%である。内訳は、個人市民税が1,760,398,401円(33.85%)で法人市民税が522,729,400円(10.05%)である。

固定資産税の決算額は2,489,500,723円で、前年度に比べ16,551,748円(0.67%)増加しており、市税に占める割合は47.87%である。

軽自動車税の決算額は141,000,880円で、前年度に比べ21,789,566円(18.28%)増加しており、市税に占める割合は2.72%である。

市たばこ税の決算額は267,277,473円で、前年度に比べ5,277,941円(1.94%)減少しており、市税に占める割合は5.14%である。

入湯税の決算額は19,436,750円で、前年度に比べ721,550円(3.58%)減少しており、市税に占める割合は0.37%である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	251,217,000	251,217,000	251,217,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	253,198,000	253,198,003	253,198,003	0	0	3	100.00	100.00
比較	△1,981,000	△1,981,003	△1,981,003	0	0	△3	0.00	0.00

地方譲与税の決算額は251,217,000円で、前年度に比べ1,981,003円(0.78%)減少している。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が73,379,000円、自動車重量譲与税が177,838,000円である。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は国税として徴収された中から一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収の42/100に相当する額を、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収の3分の1（当分の間は1000分の407に相当する額）に相当する額が、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

なお、平成21年度税制改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められたが、税制改正前に課税された地方道路税収の更正にかかる分は、従来どおり地方道路譲与税として地方に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	6,700,000	6,700,000	6,700,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	11,833,000	11,833,000	11,833,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 5,133,000	△ 5,133,000	△ 5,133,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の決算額は6,700,000円で、前年度に比べ5,133,000円(43.38%)減少している。

利子割交付金は、銀行や郵便局などの金融機関から受け取る預貯金などの利子等に課税され、県に納入された県民税利子割額から法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から徴税费相当額1%を控除した額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	26,737,000	26,737,000	26,737,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	38,057,000	38,057,000	38,057,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 11,320,000	△ 11,320,000	△ 11,320,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の決算額は26,737,000円で、前年度に比べ11,320,000円(29.74%)減少している。

配当割交付金は、上場株式などから受ける配当等に課税され県に納入された配当割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	16,742,000	16,742,000	16,742,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	37,421,000	37,421,000	37,421,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 20,679,000	△ 20,679,000	△ 20,679,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 16,742,000 円で、前年度に比べ 20,679,000 円(55.26%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税され、県に納入された株式譲渡所得割相当額から、徴税费相当額 1%を控除した金額の 5 分の 3 を市町の個人県民税額であん分して交付されるものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	673,507,000	673,507,000	673,507,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	759,755,000	759,755,000	759,755,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 86,248,000	△ 86,248,000	△ 86,248,000	0	0	0	0.00	0.00

地方消費税交付金の決算額は 673,507,000 円で、前年度に比べ 86,248,000 円(11.35%)減少している。

地方消費税交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県間の精算を行った後の額の 2 分の 1 相当額を国勢調査人口及び事業所統計人口であん分して市町村に交付されるものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	93,440,000	93,440,916	93,440,916	0	0	916	100.00	100.00
H27	98,199,000	98,199,578	98,199,578	0	0	578	100.00	100.00
比較	△ 4,759,000	△ 4,758,662	△ 4,758,662	0	0	338	0.00	0.00

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 93,440,916 円で、前年度に比べ 4,758,662 円(4.85%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町に対して交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	72,123,000	72,123,000	72,123,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	69,793,000	69,793,000	69,793,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	2,330,000	2,330,000	2,330,000	0	0	0	0.00	0.00

自動車取得税交付金の決算額は72,123,000円で、前年度に比べ2,330,000円(3.34%)増加している。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町が管理する市町道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	20,045,000	20,045,000	20,045,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	19,676,000	19,676,000	19,676,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	369,000	369,000	369,000	0	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金の決算額は20,045,000円で、前年度に比べ369,000円(1.88%)増加している。決算額の内容は、減収補てん特例交付金が20,045,000円である。

この交付金は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収を補てんするための交付金である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	8,424,325,000	8,424,325,000	8,424,325,000	0	0	0	100.00	100.00
H27	8,679,640,000	8,679,641,000	8,679,641,000	0	0	1,000	100.00	100.00
比較	△ 255,315,000	△ 255,316,000	△ 255,316,000	0	0	△ 1,000	0.00	0.00

地方交付税の決算額は8,424,325,000円で、前年度に比べ255,316,000円(2.94%)減少している。

決算額の内訳は、普通交付税が7,192,126,000円で、前年度に比べ183,527,000円(2.49%)減少、特別交付税が1,232,199,000円で、前年度に比べ71,788,000円(5.51%)減少、震災復興特別交付税が0円で、前年度に比べ1,000円(皆減)減少となっている。

地方交付税は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいうものである。地方交付税の種類は、普通交付税(交付税総額の94%)及び災害など特別の事情に応じて交付する特別交付税(交付税総額の6%)とされており、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本に交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	11,000,000	9,204,000	9,204,000	0	0	△ 1,796,000	83.67	100.00
H27	11,000,000	9,859,000	9,859,000	0	0	△ 1,141,000	89.63	100.00
比較	0	△ 655,000	△ 655,000	0	0	△ 655,000	△ 5.96	0.00

交通安全対策特別交付金の決算額は9,204,000円で、前年度に比べ655,000円(6.64%)減少している。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	282,781,000	305,968,880	278,183,540	0	27,785,340	△ 4,597,460	98.37	90.92
H27	315,945,000	347,659,982	319,508,772	0	28,151,210	3,563,772	101.13	91.90
比較	△ 33,164,000	△ 41,691,102	△ 41,325,232	0	△ 365,870	△ 8,161,232	△ 2.76	△ 0.98

分担金及び負担金の決算額は278,183,540円で、前年度に比べ41,325,232円(12.93%)減少している。

決算額の内訳は、分担金が139,993,995円(前年対比73.92%)で、負担金が138,189,545円(前年対比106.20%)となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が27,785,340円生じている。主なものは民生費負担金(市立保育所保育料、私立保育所保育料等)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	564,416,000	601,933,607	557,869,633	4,073,319	39,990,655	△ 6,546,367	98.84	92.68
H27	589,965,000	632,765,938	584,999,882	2,838,911	44,927,145	△ 4,965,118	99.16	92.45
比較	△ 25,549,000	△ 30,832,331	△ 27,130,249	1,234,408	△ 4,936,490	△ 1,581,249	△ 0.32	0.23

使用料及び手数料の決算額は557,869,633円で、前年度に比べ27,130,249円(4.64%)減少している。

決算額の内訳は、使用料が313,233,097円(前年対比95.14%)で、手数料が244,636,536円(前年対比95.64%)となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 39,990,655 円生じている。主なものは、土木使用料(市営住宅使用料等)36,522,368 円である。

また、土木使用料(市営住宅使用料等)において 4,063,623 円の不納欠損処分が行われている。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	2,137,913,000	1,898,483,276	1,898,483,276	0	0	△ 239,429,724	88.80	100.00
H27	2,215,014,000	1,872,064,673	1,872,064,673	0	0	△ 342,949,327	84.52	100.00
比較	△ 77,101,000	26,418,603	26,418,603	0	0	103,519,603	4.28	0.00

国庫支出金の決算額は 1,898,483,276 円で、前年度に比べ 26,418,603 円(1.41%)増加している。決算額の内訳は、国庫負担金が 1,307,977,054 円(前年対比 96.64%)、国庫補助金が 581,434,897 円(前年対比 114.54%)、委託金が 9,071,325 円(前年対比 82.08%)となっている。

減少の主な要因は、地域住民生活等緊急支援交付金の皆減、公共土木施設災害復旧費負担金の減少などによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	1,591,114,000	1,452,942,472	1,452,942,472	0	0	△ 138,171,528	91.32	100.00
H27	1,655,998,000	1,595,259,638	1,595,259,638	0	0	△ 60,738,362	96.33	100.00
比較	△ 64,884,000	△ 142,317,166	△ 142,317,166	0	0	△ 77,433,166	△ 5.01	0.00

県支出金の決算額は 1,452,942,472 円で、前年度に比べ 142,317,166 円(8.92%)減少している。決算額の内訳は、県負担金が 598,194,501 円(前年対比 103.44%)、県補助金が 732,673,468 円(前年対比 80.76%)、委託金が 122,074,503 円(前年対比 111.22%)となっている。

県補助金の減少は農地農業用施設災害復旧補助金、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金、緊急防災林整備事業補助金の減が主な要因である。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	46,371,000	47,918,906	45,012,641	0	2,906,265	△ 1,358,359	97.07	93.94
H27	48,784,000	53,709,739	50,803,474	0	2,906,265	2,019,474	104.14	94.59
比較	△ 2,413,000	△ 5,790,833	△ 5,790,833	0	0	△ 3,377,833	△ 7.07	△ 0.65

財産収入の決算額は 45,012,641 円で、前年度に比べ 5,790,833 円(11.40%)減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入が 33,751,759 円(前年対比 90.33%)で、財産売払収入が 11,260,882 円(前年対比 83.79%)となっている。

財産売払収入の減少の主な要因は、土地売払収入の減によるものである。

なお、財産収入については、収入未済額が前年度と同額の 2,906,265 円生じている。

この収入未済額は、不動産売払収入の土地売払収入(小多田小集落分譲地売払収入)である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	163,817,000	163,816,460	163,816,460	0	0	△ 540	100.00	100.00
H27	76,182,000	77,181,529	77,181,529	0	0	999,529	101.31	100.00
比較	87,635,000	86,634,931	86,634,931	0	0	△ 1,000,069	△ 1.31	0.00

寄附金の決算額は 163,816,460 円で、前年度に比べ 86,634,931 円(112.25%)増加している。

増加の主な要因は、ふるさと応援団寄附金の増加によるものである。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	2,398,135,000	2,262,043,438	2,262,043,438	0	0	△ 136,091,562	94.33	100.00
H27	2,440,884,000	2,056,049,413	2,056,049,413	0	0	△ 384,834,587	84.23	100.00
比較	△ 42,749,000	205,994,025	205,994,025	0	0	248,743,025	10.10	0.00

繰入金の決算額は 2,262,043,438 円で、前年度に比べ 205,994,025 円(10.02%)増加している。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 6,589,000 円(前年対比 95.95%)で、基金繰入金 が 2,255,454,438 円(前年対比 110.02%)となっている。

基金繰入金の増加の主な要因は、公共施設整備基金繰入金、丹波ささやまふるさと基金繰入金の増加によるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	378,361,000	378,361,964	378,361,964	0	0	964	100.00	100.00
H27	444,241,000	444,241,266	444,241,266	0	0	266	100.00	100.00
比較	△ 65,880,000	△ 65,879,302	△ 65,879,302	0	0	698	0.00	0.00

繰越金の決算額は 378,361,964 円で、前年度に比べ 65,879,302 円(14.83%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	373,328,000	398,100,879	372,720,439	884,167	24,496,273	△ 607,561	99.84	93.62
H27	439,512,000	468,592,899	444,474,146	39,124	24,079,629	4,962,146	101.13	94.85
比較	△ 66,184,000	△ 70,492,020	△ 71,753,707	845,043	416,644	△ 5,569,707	△ 1.29	△ 1.23

諸収入の決算額は372,720,439円で、前年度に比べ71,753,707円(16.14%)減少している。

なお、諸収入については、収入未済額が24,496,273円生じている。

収入未済額の主なものは、給食事業収入13,979,828円、生活保護費返還金4,153,341円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H28	1,578,262,000	1,424,262,000	1,424,262,000	0	0	△ 154,000,000	90.24	100.00
H27	1,729,431,000	1,324,931,000	1,324,931,000	0	0	△ 404,500,000	76.61	100.00
比較	△ 151,169,000	99,331,000	99,331,000	0	0	250,500,000	13.63	0.00

市債の決算額は1,424,262,000円で、前年度に比べ99,331,000円(7.50%)増加している。

市債の増減の主なものについて、児童福祉債、消防債、教育総務債は増加したが、臨時財政対策債、保健体育債、災害復旧事業債は減少し、全体としては増加している。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	24,292,163,000	22,945,824,280	642,995,000	703,343,720	94.46	2.90
H27	25,042,660,000	23,242,997,686	1,165,148,000	634,514,314	92.81	2.53
比較	△ 750,497,000	△ 297,173,406	△ 522,153,000	68,829,406	1.65	0.37

当年度の歳出は予算現額 24,292,163,000 円に対し、決算額(支出済額)は 22,945,824,280 円である。予算現額に対する執行率は 94.46% であり、前年度と比べると 1.65 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 642,995,000 円であり、不用額は 703,343,720 円と前年度に比べ 68,829,406 円の増となっている。

不用額の主なものは、民生費における社会福祉費、総務費における総務管理費などである。なお、翌年度繰越額は地方自治法第 213 条に基づき調製され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	186,350,005	0.81	209,259,258	0.90	△ 22,909,253	△ 10.95
総務費	2,562,031,887	11.16	2,249,348,821	9.68	312,683,066	13.90
民生費	6,332,460,218	27.60	5,504,603,713	23.68	827,856,505	15.04
衛生費	2,105,680,667	9.18	2,116,167,379	9.10	△ 10,486,712	△ 0.50
労働費	8,171,628	0.04	6,929,720	0.03	1,241,908	17.92
農林水産業費	1,617,684,645	7.05	1,690,479,791	7.27	△ 72,795,146	△ 4.31
商工費	282,150,310	1.23	338,764,848	1.46	△ 56,614,538	△ 16.71
土木費	1,867,936,451	8.14	1,742,347,056	7.50	125,589,395	7.21
消防費	856,260,392	3.73	780,617,512	3.36	75,642,880	9.69
教育費	2,691,868,652	11.73	2,737,726,804	11.78	△ 45,858,152	△ 1.68
公債費	3,475,492,641	15.15	3,946,728,295	16.98	△ 471,235,654	△ 11.94
諸支出金	935,559,144	4.08	1,642,799,124	7.07	△ 707,239,980	△ 43.05
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	24,177,640	0.10	277,225,365	1.19	△ 253,047,725	△ 91.28
計	22,945,824,280	100.00	23,242,997,686	100.00	△ 297,173,406	△ 1.28

当年度の歳出決算額は22,945,824,280円で、前年度に比べ297,173,406円(1.28%)の減少となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費27.60%、公債費15.15%、教育費11.73%、総務費11.17%、衛生費9.18%、土木費8.14%、農林水産業費7.05%、諸支出金4.08%、消防費3.73%、商工費1.23%、議会費0.81%、災害復旧費0.11%、労働費0.04%の順となった。

また、前年度に比べ構成比が上昇している項目は、民生費、総務費、土木費、消防費、衛生費、労働費となっており、構成比が下降している項目は、諸支出金、公債費、災害復旧費、商工費、農林水産業費、議会費、教育費となっている。

また、前年度に比べ決算額が増加している主な科目(款)及びその額は、民生費が827,856,505円(15.04%)の増、総務費が312,683,066円(13.90%)の増、減少している主な科目(款)は諸支出金が707,239,980円(43.05%)の減、公債費が471,235,654円(11.94%)の減となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	189,402,000	186,350,005	0	3,051,995	98.39	1.61
H27	211,433,000	209,259,258	0	2,173,742	98.97	1.03
比較	△ 22,031,000	△ 22,909,253	0	878,253	△ 0.58	0.58

議会費の決算額は、186,350,005円で、前年度に比べ22,909,253円(10.95%)減少している。

これは、議員人件費の減少が主な要因である。

議会費の不用額は、3,051,995円で、予算現額に対し1.61%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	2,716,201,000	2,562,031,887	75,464,000	78,705,113	94.32	2.90
H27	2,436,867,000	2,249,348,821	85,110,000	102,408,179	92.30	4.20
比較	279,334,000	312,683,066	△ 9,646,000	△ 23,703,066	2.02	△ 1.30

総務費の決算額は、2,562,031,887円で、前年度に比べ312,683,066円(13.90%)増加している。

これは、丹波篠山ふるさと応援団事業、篠山産業高校丹南校用地購入、本庁舎外壁改修、太古のいきもの館整備による増加が主な要因である。

総務費の不用額は、78,705,113円で、予算現額に対し2.90%である。なお、総務管理費の財産管理費、総合戦略推進事業及びコミュニティセンター管理費で72,150,000円、戸籍住民基本台帳費で3,314,000円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	6,718,021,000	6,332,460,218	188,195,000	197,365,782	94.26	2.94
H27	6,427,067,000	5,504,603,713	759,921,000	162,542,287	85.65	2.53
比較	290,954,000	827,856,505	△ 571,726,000	34,823,495	8.61	0.41

民生費の決算額は、6,332,460,218円で、前年度に比べ827,856,505円(15.04%)増加している。

これは味間認定こども園整備事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業及び障害者総合支援法給付事業による増加が主な要因である。

民生費の不用額は、197,365,782円で、予算現額に対し2.94%である。なお、社会福祉費の臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業及び地域介護拠点施設整備事業で174,199,000円、児童福祉費の放課後児童対策事業及び城東保育園費で13,996,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	2,221,113,000	2,105,680,667	19,236,000	96,196,333	94.80	4.33
H27	2,195,720,000	2,116,167,379	0	79,552,621	96.38	3.62
比較	25,393,000	△ 10,486,712	19,236,000	16,643,712	△ 1.58	0.71

衛生費の決算額は、2,105,680,667円で、前年度に比べ10,486,712円(0.50%)減少している。

これは、保健衛生総務費の病院群輪番制事業委託料、塵芥処理費の清掃センター修繕料の減少が主な要因である。

衛生費の不用額は、96,196,333円で、予算現額に対し4.33%である。なお、清掃費の塵芥処理費で19,236,000円が翌年度へ繰越されている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	8,365,000	8,171,628	0	193,372	97.69	2.31
H27	7,021,000	6,929,720	0	91,280	98.70	1.30
比較	1,344,000	1,241,908	0	102,092	△ 1.01	1.01

労働費の決算額は、8,171,628円で、前年度に比べ1,241,908円(17.92%)増加している。

これは、労働諸費の修繕料の増加が主な要因である。

労働費の不用額は、193,372円で、予算現額に対し2.31%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	1,777,181,000	1,617,684,645	105,627,000	53,869,355	91.03	3.03
H27	1,786,388,000	1,690,479,791	31,000,000	64,908,209	94.63	3.63
比較	△ 9,207,000	△ 72,795,146	74,627,000	△ 11,038,854	△ 3.60	△ 0.60

農林水産業費の決算額は、1,617,684,645円で、前年度に比べ72,795,146円(4.31%)減少している。これは、急速充電設備整備等の新エネルギー・省エネルギー事業費、緊急防災林整備事業及び混交林整備事業による減少が主な要因である。

農林水産業費の不用額は、53,869,355円で、予算現額に対し3.03%である。

なお、農業費の農業用施設災害復旧支援事業、鳥獣被害防護事業及びため池等整備事業において105,627,000円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	293,120,000	282,150,310	0	10,969,690	96.26	3.74
H27	359,171,000	338,764,848	14,031,000	6,375,152	94.32	1.77
比較	△ 66,051,000	△ 56,614,538	△ 14,031,000	4,594,538	1.94	1.97

商工費の決算額は、282,150,310円で、前年度に比べ56,614,538円(16.71%)減少している。これはプレミアム付商品券事業(繰越明許分)による減少が主な要因である。

商工費の不用額は、10,969,690円で、予算現額に対し3.74%である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	2,029,322,000	1,867,936,451	114,808,000	46,577,549	92.05	2.30
H27	1,896,385,000	1,742,347,056	95,856,000	58,181,944	91.88	3.07
比較	132,937,000	125,589,395	18,952,000	△ 11,604,395	0.17	△ 0.77

土木費の決算額は、1,867,936,451円で、前年度に比べ125,589,395円(7.21%)増加している。

これは、道路維持管理費、橋りょう長寿命化等の国庫補助道路整備事業及び道路改良の市単独事業の増加が主な要因である。土木費の不用額は、46,577,549円で、予算現額に対し2.30%である。

なお、道路橋りょう費の道路維持管理費、国庫補助道路整備事業及び橋りょう維持管理費で76,068,000円、河川費の河川維持修繕事業及びふるさとの川再生事業で37,956,000円、住宅費の市営住宅管理費において784,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	905,195,000	856,260,392	24,767,000	24,167,608	94.59	2.67
H27	822,617,000	780,617,512	20,092,000	21,907,488	94.89	2.66
比較	82,578,000	75,642,880	4,675,000	2,260,120	△ 0.30	0.01

消防費の決算額は、856,260,392円で、前年度に比べ75,642,880円(9.69%)増加している。

これは、消防ポンプ自動車及び災害支援車の購入による増が主な要因である。

消防費の不用額は、24,167,608円で、予算現額に対し2.67%である。

なお、消防費の防災基盤整備事業及び防災事務費において24,767,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	2,950,576,000	2,691,868,652	114,898,000	143,809,348	91.23	4.87
H27	2,948,805,000	2,737,726,804	127,300,000	83,778,196	92.84	2.84
比較	1,771,000	△ 45,858,152	△ 12,402,000	60,031,152	△ 1.61	2.03

教育費の決算額は、2,691,868,652円で、前年度に比べ45,858,152円(1.68%)減少している。

これは、西紀体育館耐震補強工事、伝統的建造物群保存地区補助金の減などが主な要因である。

教育費の不用額は、143,809,348円で、予算現額に対し4.87%である。

なお、教育総務費の学校施設維持管理費で111,475,000円、社会教育費の城東分館管理費において3,423,000円が翌年度へ繰越されている。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	38,807,000	24,177,640	0	14,629,360	62.30	37.70
H27	347,755,000	277,225,365	31,838,000	38,691,635	79.72	11.13
比較	△ 308,948,000	△ 253,047,725	△ 31,838,000	△ 24,062,275	△ 17.42	26.57

災害復旧費の決算額は、24,177,640円で、前年度に比べ253,047,725円(91.28%)減少している。

災害復旧費の不用額は、14,629,360円で、予算現額に対し37.70%である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	3,496,132,000	3,475,492,641	0	20,639,359	99.41	0.59
H27	3,949,357,000	3,946,728,295	0	2,628,705	99.93	0.07
比較	△ 453,225,000	△ 471,235,654	0	18,010,654	△ 0.52	0.52

公債費の決算額は、3,475,492,641円で、前年度に比べ471,235,654円(11.94%)減少している。これは、市債の償還元金及び利子の減少が主な要因である。公債費の内訳は、元金が3,227,059,711円、利子が248,396,121円、公債諸費が36,809円となっている。

公債費の不用額は、20,639,359円で、予算現額に対し0.59%である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	939,611,000	935,559,144	0	4,051,856	99.57	0.43
H27	1,644,507,000	1,642,799,124	0	1,707,876	99.90	0.10
比較	△ 704,896,000	△ 707,239,980	0	2,343,980	△ 0.33	0.33

諸支出金の決算額は、935,559,144円で、前年度に比べ707,239,980円(43.05%)減少している。これは、財政調整基金、公共施設整備基金及び義務教育施設整備基金への積立が減少したことが主な要因である。

諸支出金の不用額は、4,051,856円で、予算現額に対し0.43%である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H28	9,117,000	0	0	9,117,000	0.00	100.00
H27	9,567,000	0	0	9,567,000	0.00	100.00
比較	△ 450,000	0	0	△ 450,000	0.00	0.00

予備費は当初予算額が90,000,000円であり、80,883,000円が他の科目へ充用されており、9,117,000円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 住宅資金特別会計

住宅資金特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	6,502,321	34,379,226	△ 27,876,905	0	△ 27,876,905
平成 27 年度	5,387,436	34,509,839	△ 29,122,403	0	△ 29,122,403
比 較	1,114,885	△ 130,613	1,245,498	0	1,245,498

住宅資金特別会計の決算は、歳入総額6,502,321円に対して、歳出総額は34,379,226円であり、形式収支額及び実質収支額は27,876,905円の赤字決算となっている。

なお、歳入不足額27,876,905円は翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は1,114,885円(20.69%)の増、歳出総額は130,613円(0.38%)の減となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ1,245,498円(4.28%)赤字額が減少している。

歳入の主なものは、貸付金元利収入6,228,406円、県補助金159,000円及び一般会計繰入金114,157円であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金29,122,403円、公債費2,946,204円、総務管理費2,310,619円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道事業

公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	1,701,021,391	1,700,175,267	846,124	139,000	707,124
平成 27 年度	1,394,368,911	1,393,805,136	563,775	0	563,775
比 較	306,652,480	306,370,131	282,349	139,000	143,349

公共下水道事業の決算は、歳入総額1,701,021,391円に対して、歳出総額は1,700,175,267円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は707,124円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は306,652,480円(21.99%)の増、歳出総額は306,370,131円(21.98%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ282,349円(50.08%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ143,349円(25.43%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金644,200,000円(一般会計繰入金)、使用料324,738,326円(下水道使用料)、市債447,700,000円(資本費平準化債等)であり、歳出の主なものは、公債費833,490,141円、下水道建設費543,309,376円、下水道管理費323,375,750円である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	997,389,558	996,734,022	655,536	0	655,536
平成 27 年度	988,888,160	988,434,128	454,032	0	454,032
比 較	8,501,398	8,299,894	201,504	0	201,504

特定環境保全公共下水道事業の決算は、歳入総額 997,389,558 円に対して、歳出総額は 996,734,022 円であり、形式収支額及び実質収支額は 655,536 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 8,501,398 円(0.86%)の増、歳出総額は 8,299,894 円(0.84%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 201,504 円(44.38%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 608,100,000 円(一般会計繰入金)、市債 210,800,000 円(資本費平準化債等)、使用料 174,776,146 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 791,251,271 円、下水道管理費 194,572,579 円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	830,892,430	830,214,845	677,585	0	677,585
平成 27 年度	801,697,159	801,299,235	397,924	0	397,924
比 較	29,195,271	28,915,610	279,661	0	279,661

農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入総額 830,892,430 円に対して、歳出総額は 830,214,845 円であり、形式収支額及び実質収支額は 677,585 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 29,195,271 円(3.64%)の増、歳出総額は 28,915,610 円(3.61%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 279,661 円(70.28%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 605,000,000 円(一般会計繰入金)、市債 125,700,000 円(資本費平準化債等)、使用料 81,347,572 円(下水道使用料)であり、歳出の主なものは、公債費 679,203,483 円、農業集落排水管理費 108,148,415 円である。

(4) 公営駐車場事業特別会計（篠山口駅西公営駐車場事業）

公営駐車場事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	5,063,979	4,850,990	212,989	0	212,989
平成 27 年度	4,945,707	4,681,728	263,979		263,979
比 較	118,272	169,262	△ 50,990	0	△ 50,990

公営駐車場事業特別会計の決算は、歳入総額 5,063,979 円に対して、歳出総額は 4,850,990 円であり、形式収支額及び実質収支額は 212,989 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 118,272 円(2.39%)の増、歳出総額は 169,262 円(3.62%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 50,990 円(19.32%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、雑入 4,800,000 円（施設利用料）であり、歳出は、管理費 4,850,990 円（駐車場管理費）である。

なお、公営駐車場事業特別会計は、駐車場整備時に借り入れた地方債の償還が終了したことなどにより、平成 29 年 3 月 31 日に廃止されている。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	5,565,865,271	5,392,215,382	173,649,889	0	173,649,889
平成 27 年度	5,476,953,740	5,414,357,803	62,595,937		62,595,937
比 較	88,911,531	△ 22,142,421	111,053,952	0	111,053,952

国民健康保険特別会計事業勘定の決算は、歳入総額 5,565,865,271 円に対して、歳出総額は 5,392,215,382 円であり、形式収支額及び実質収支額は 173,649,889 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 88,911,531 円(1.62%)の増、歳出総額は 22,142,421 円(0.41%)の減となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 111,053,952 円(177.41%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、共同事業交付金 1,322,721,844 円、前期高齢者交付金 1,315,589,399 円、国民健康保険税 940,092,805 円、国庫負担金 797,981,692 円、他会計繰入金 373,755,831 円（一般会計繰入金）、国庫補助金 328,506,000 円、県補助金 257,474,000 円であり、歳出の主なものは、療養諸費 2,837,642,681 円、共同事業拠出金 1,209,734,662 円、後期高齢者支援金等 545,773,089 円である。

イ 直営診療所勘定（東雲・後川・草山・今田診療所）

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	223,338,992	222,913,755	425,237	0	425,237
平成 27 年度	220,986,840	220,297,821	689,019	0	689,019
比 較	2,352,152	2,615,934	△ 263,782	0	△ 263,782

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算は、歳入総額 223,338,992 円に対して、歳出総額は 222,913,755 円であり、形式収支額及び実質収支額は 425,237 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 2,352,152 円(1.06%)の増、歳出総額は 2,615,934 円(1.19%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 263,782 円(38.28%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、外来収入 134,513,271 円、他会計繰入金 55,660,000 円（一般会計繰入金）であり、歳出の主なものは、施設管理費 139,946,521 円、医業費 82,750,880 円である。

なお、診療所ごとの決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	東雲及び後川診療所	草山診療所	今田診療所	合 計
歳 入	85,595,325	51,720,158	86,023,509	223,338,992
（うち一般会計繰入金）	43,650,000	7,700,000	4,310,000	55,660,000
歳 出	85,466,902	51,582,179	85,864,674	222,913,755
形式収支額	128,423	137,979	158,835	425,237
（実質的な経営収支）	△ 43,521,577	△ 7,562,021	△ 4,151,165	△ 55,234,763

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	589,932,598	577,239,828	12,692,770	0	12,692,770
平成 27 年度	562,699,048	550,358,530	12,340,518		12,340,518
比 較	27,233,550	26,881,298	352,252	0	352,252

*平成 27、28 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 248,340 円、281,485 円を含む

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入総額 589,932,598 円に対して、歳出総額は 577,239,828 円であり、形式収支額及び実質収支額は 12,692,770 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 27,233,550 円(4.84%)の増、歳出総額は 26,881,298 円(4.88%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度に比べ 352,252 円(2.85%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 408,389,579 円、一般会計繰入金 168,773,543 円であり、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 555,410,267 円である。

(7) 介護保険特別会計

ア 介護保険事業勘定

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	4,264,236,682	4,158,965,431	105,271,251	9,769,000	95,502,251
平成 27 年度	4,036,695,427	4,011,212,948	25,482,479	0	25,482,479
比 較	227,541,255	147,752,483	79,788,772	9,769,000	70,019,772

*平成 27、28 年度歳入決算額にはそれぞれ過誤納還付未済額 623,100 円、688,630 円を含む

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算は、歳入総額 4,264,236,682 円に対して、歳出総額は 4,158,965,431 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 95,502,251 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 227,541,255 円(5.64%)の増、歳出総額は 147,752,483 円(3.68%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 79,788,772 円(313.11%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 70,019,772 円(274.78%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,130,257,964 円、介護保険料 792,192,153 円、国庫負担金 785,486,833 円、他会計繰入金 602,436,091 円(一般会計繰入金)であり、歳出の主なものは、介護サービス等諸費 3,519,353,714 円、特定入所者介護サービス等費 161,927,840 円、介護予防サービス等諸費 160,667,139 円である。

イ 介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 28 年度	2,860,731	2,860,731	0	0	0
平成 27 年度	2,138,130	2,138,130	0	0	0
比 較	722,601	722,601	0	0	0

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算は、歳入総額 2,860,731 円に対して、歳出総額は 2,860,731 円であり、形式収支額及び実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 722,601 円(33.80%)の増、歳出総額は 722,601 円(33.80%)の増となっており、形式収支額及び実質収支額は前年度と同様の 0 円となっている。

歳入は、他会計繰入金 2,860,731 円(一般会計繰入金)であり、歳出は介護予防サービス事業費 2,860,731 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

一般会計		562, 185, 126
住宅資金特別会計		△ 27, 876, 905
下水道事業特別会計	公共下水道事業	707, 124
	特定環境保全公共下水道事業	655, 536
農業集落排水事業特別会計		677, 585
公営駐車場事業特別会計		212, 989
国民健康保険特別会計	事業勘定	173, 649, 889
	直営診療所勘定	425, 237
後期高齢者医療特別会計		12, 692, 770
介護保険特別会計	介護保険事業勘定	95, 502, 251
	介護サービス事業勘定	0
合 計		818, 831, 602

一般会計、下水道事業特別会計(公共下水道、特定環境保全公共下水道)、農業集落排水事業特別会計、公営駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療所勘定)、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)は黒字となっている。また、住宅資金特別会計は赤字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は818, 831, 602円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険直営診療所		
土 地	前年度末	9,986,158	68,074	22,596	7,341	10,084,169	
	増 減	△ 24,569	0	0	0	△ 24,569	
	本年度末	9,961,589	68,074	22,596	7,341	10,059,600	
建 物	木 造	前年度末	38,349	0	0	336	38,685
		増 減	△ 9,077	0	0	0	△ 9,077
		本年度末	29,272	0	0	336	29,608
	非木造	前年度末	216,591	13,488	1,833	1,083	232,995
		増 減	21,483	0	0	0	21,483
		本年度末	238,074	13,488	1,833	1,083	254,478
	合 計	前年度末	254,940	13,488	1,833	1,419	271,680
		増 減	12,406	0	0	0	12,406
		本年度末	267,346	13,488	1,833	1,419	284,086

土地の当年度末現在高は10,059,600㎡で、前年度末に比べ24,569㎡減少している。これは、篠山産業高校丹南校跡地の県からの無償譲与による増があるものの、固定資産台帳整備に伴う面積精査により全体として減少している。

また、建物の当年度末現在高は284,086㎡で、前年度末に比べ12,406㎡増加している。これは、篠山産業高校丹南校跡地の建物の購入と固定資産台帳整備に伴う面積精査によるものである。

(2) 山 林

区 分		一 般 会 計		
		所 有	分 収	合 計
面 積 (㎡)	前年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
	年度中増減	△ 52,793	△ 95,200	△ 147,993
	本年度末現在高	6,875,729	1,337,079	8,212,808
立木の推定蓄積量 (㎥)	前年度末現在高	37,122	13,211	50,333
	年度中増減	2,558	△ 2,558	0
	本年度末現在高	39,680	10,653	50,333

所有と分収を合わせた山林の当年度末現在高は、面積が8,212,808㎡で、前年度末に比べ147,993㎡減少している。これは、固定資産台帳整備に伴う面積精査によるものである。また、立木の推定蓄積量は50,333㎥で、前年度と同じである。

(3) 出資による権利

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	188,854,000	0	188,854,000
件 数	19	0	19

当年度末現在高は188,854,000円であり、現在高、件数いずれも前年度と同じである。

(4) 物 品

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				
	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中		本年度末 現在高	
		増	減			増	減			増	減		
車 両 (台)	普通自動車	64		6	58	5	0	0	5	69	0	6	63
	軽自動車	55	7	3	59	4	0	0	4	59	7	3	63
	乗合自動車(バス)	23	2	3	22	0	0	0	0	23	2	3	22
	給食配送車	10			10	0	0	0	0	10	0	0	10
	塵芥車	1			1	0	0	0	0	1	0	0	1
	糞尿車	2			2	1	0	0	1	3	0	0	3
	消防車	78	5	4	79	0	0	0	0	78	5	4	79
	救急車	5			5	0	0	0	0	5	0	0	5
	その他	11		1	10	0	0	0	0	11	0	1	10
	特殊自動車	10			10	2	0	0	2	12	0	0	12
計	259	14	17	256	12	0	0	12	271	14	17	268	
その他の物品 (件)	161	116	27	250	56	5	0	61	217	121	27	311	
合 計	420	130	44	506	68	5	0	73	488	135	44	579	

平成28年度末における車両及びその他の物品(購入価格〔評価額〕100万円以上のもの)の現在高は、一般会計特別会計含めて579点で前年度末に比べ91点増加している。

これは、車両保有総数が前年度に比べ3台減少しているが、その他の物品において、固定資産台帳整備に伴う物品の精査による94件の増加となっている。

(5) 債 権

(単位：千円、件)

会 計	区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	貸付金	935,944	6,639	942,583
	件 数	3	0	3
特別会計	貸付金	56,409	△ 6,415	49,994
	件 数	1	0	1

一般会計における債権の当年度末現在高は942,583千円で、前年度末に比べ6,639千円増加している。債権の内訳は、西日本旅客鉄道株式会社貸付金が908,666千円、ふるさと創生奨学金貸付金が8,117千円、酒井貞子看護師等人材育成貸付金25,800千円であり、当年度中の増減の要因は、ふるさと創生奨学金貸付金の減少(1,161千円)、酒井貞子看護師等人材育成貸付金の増加(7,800千円)によるものである。

また、特別会計における債権は住宅資金特別会計における住宅新築資金等貸付金であり、当年度末現在高は49,994千円で、前年度に比べ6,415千円減少している。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高	出納整理期間中増減額
財政調整基金	2,651,707,798	△ 852,278,792	1,799,429,006	545,270,599
その他特定目的基金	4,225,534,873	96,969,746	4,322,504,619	△ 242,861,857
土地開発基金	140,000,000	0	140,000,000	0
一般会計 小計	7,017,242,671	△ 755,309,046	6,261,933,625	302,408,742
住宅資金	3,033,809	2,037,767	5,071,576	0
下水道事業				
公共下水道	99,568,698	8,890,328	108,459,026	12,400,370
特定環境保全公共下水道	192,160,450	7,928,891	200,089,341	3,254,880
農業集落排水事業	17,121,323	2,014,181	19,135,504	1,498,050
国民健康保険事業勘定	411,363,754	△ 262,984	411,100,770	292,975
介護保険事業勘定	75,818,506	△ 7,792,210	68,026,296	△ 23,301,579
特別会計 小計	799,066,540	12,815,973	811,882,513	△ 5,855,304
合 計	7,816,309,211	△ 742,493,073	7,073,816,138	296,553,438

一般会計の基金の当年度末現在高は6,261,933,625円で、前年度末に比べ755,309,046円の減額となっている。また、特別会計の基金の当年度末残高は811,882,513円で、前年度末に比べ12,815,973円の増加となっている。

なお、出納整理期間内の増減額は、一般会計302,408,742円の増額、特別会計5,855,304円の減額となっている。

また、御徒士町景観整備基金が平成29年3月8日に創設され、篠山総合スポーツセンター基金は、平成29年4月1日で廃止されている。

6 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について、基金運用状況報告書により審査を行った。基金の運用状況の概要は次のとおりである。

土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

当年度末現在高は140,000,000円であり、基金の内訳は、現金が100,000,000円と有価証券が40,000,000円である。

なお、運用収入(預金利子)は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)利子及び配当金に土地開発基金利子(90,000円)として収納されている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	100,000,000円	0円	100,000,000円
有 価 証 券	40,000,000円	0円	40,000,000円
合 計	140,000,000円	0円	140,000,000円

7 審査意見

(1) 一般会計に関する審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

本年度の一般会計における未収金総額は 390,069,695 円で、前年度に比べ 16,927,982 円 (4.16%) 減少している。このうち、市税の未収金総額は 294,891,162 円で、内訳は市民税で 100,392,836 円、固定資産税で 190,192,740 円、軽自動車税で 4,305,586 円となっており、前年度に比べ 12,042,266 円 (3.92%) 減少したが、依然として一般会計の未収金総額の 7 割以上を占める状況にある。

市税の未収金は、前年度に比べ現年課税分で 537,967 円 (0.77%) 減少し、滞納繰越分で 11,504,299 円 (4.85%) 減少している。徴収率は前年度に比べ、現年課税分で 0.01 ポイント、滞納繰越分で 4.96 ポイント改善し、全体では合計で 0.18 ポイント改善している。税の公平性の観点からも早期の対応と粘り強い取り組みにより徴収率の向上に努められたい。

また、その他の主な未収金としては、保育所保育料、市営住宅使用料及び給食事業収入がある。

保育所保育料の未収金総額は 26,828,130 円で、前年度に比べ 384,980 円 (1.41%) 減少し、徴収率は 79.97% で前年度に比べ 1.29 ポイント改善している。平成 27 年度から子ども子育て支援法の改正により、市立認定こども園保育料の項目が追加されている。

市営住宅使用料の未収金総額は 36,522,368 円で、前年度に比べ 4,906,766 円 (11.84%) 減少している。徴収率は 72.94% で前年度に比べ 1.11 ポイント改善している。

給食事業収入の未収金総額は 13,979,828 円で、前年度に比べ 276,860 円 (2.02%) 増加している。徴収率は 92.58% で前年度に比べ 0.32 ポイント低下している。

保育所保育料及び市営住宅使用料については、未収金及び徴収率ともに減少並びに改善しているが、徴収率が依然 70% 台と低い状況にある。給食事業収入については、未収金及び徴収率ともに増加並びに低下している。未収金の徴収については、納期内納付の奨励に一層努力され新たな未納の発生の抑制に努めるとともに、高額な滞納者については厳正に対応され負担の公平性の観点からも未収金の徴収確保と徴収率の改善に努められたい。

未収金の状況(市税)

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度比較		収入未済額	徴収率	前年度比
			前年度増減	前年度比			
市民税	100,392,836	95.72	△ 4,107,421	△ 3.93	104,500,257	95.46	11.75
個人	98,034,636	94.64	△ 4,820,021	△ 4.69	102,854,657	94.35	11.49
現年課税分	21,340,115	98.79	△ 12,619,757	△ 37.16	33,959,872	98.09	49.46
滞納繰越分	76,694,521	23.49	7,799,736	11.32	68,894,785	22.16	△ 0.92
法人	2,358,200	99.53	712,600	43.30	1,645,600	99.62	30.59
現年課税分	1,141,300	99.78	169,600	17.45	971,700	99.80	80.55
滞納繰越分	1,216,900	19.97	543,000	80.58	673,900	28.27	△ 6.65
固定資産税	190,192,740	92.60	△ 8,300,863	△ 4.18	198,493,603	92.47	△ 0.33
現年課税分	44,890,900	98.17	11,141,490	33.01	33,749,410	98.63	6.01
滞納繰越分	145,301,840	22.68	△ 19,442,353	△ 11.80	164,744,193	15.87	△ 1.53
軽自動車税	4,305,586	96.72	366,018	9.29	3,939,568	96.44	△ 11.58
現年課税分	1,794,200	98.73	770,700	75.30	1,023,500	99.13	△ 13.99
滞納繰越分	2,511,386	24.59	△ 404,682	△ 13.88	2,916,068	24.44	△ 10.69
市税合計	294,891,162	94.44	△ 12,042,266	△ 3.92	306,933,428	94.26	3.31
現年課税分	69,166,515	98.66	△ 537,967	△ 0.77	69,704,482	98.65	23.84
滞納繰越分	225,724,647	22.96	△ 11,504,299	△ 4.85	237,228,946	18.00	△ 1.49

市税以外の主な未収金

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度			平成 27 年度	
		収入未済額	徴収率	対前年度増減額	収入未済額	徴収率
保育所保育料	現年度分	835,920	99.22	△ 1,067,000	1,902,920	98.12
	滞納繰越分	25,992,210	4.08	682,020	25,310,190	5.00
	合 計	26,828,130	79.97	△ 384,980	27,213,110	78.68
市営住宅使用料	現年度分	3,477,200	96.80	532,800	2,944,400	97.31
	滞納繰越分	33,045,168	10.43	△ 5,439,566	38,484,734	13.41
	合 計	36,522,368	72.94	△ 4,906,766	41,429,134	71.83
給食事業収入	現年度分	1,032,425	99.41	△ 564,035	1,596,460	99.12
	滞納繰越分	12,947,403	5.51	840,895	12,106,508	5.38
	合 計	13,979,828	92.58	276,860	13,702,968	92.90

* 保育所保育料には、私立保育所保育料、市立保育所保育料、管外保育所保育料及び市立認定こども園保育料を含んでいる。

* 住宅使用料には、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料を含んでいる。

一般会計における過去4ヶ年の未収金の状況

(単位：円)

	平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額	平成24年度 収入未済額
市 税	294,891,162	306,933,428	297,112,514	301,994,932	323,291,721
市民税	100,392,836	104,500,257	93,514,633	97,227,570	112,051,286
個人	98,034,636	102,854,657	92,254,533	94,836,911	109,617,227
法人	2,358,200	1,645,600	1,260,100	2,390,659	2,434,059
固定資産税	190,192,740	198,493,603	199,142,599	199,923,058	205,671,035
軽自動車税	4,305,586	3,939,568	4,455,282	4,844,304	5,569,400
分担金及び負担金	27,785,340	28,151,210	27,237,924	24,342,930	25,677,890
分担金	0	0	25,284	0	3,189,060
災害復旧事業地元分担金	0	0	25,284	0	0
基幹水利ストックマネジメント事業地元分担金	0	0	0	0	3,189,060
負担金	27,785,340	28,151,210	27,212,640	24,342,120	22,488,830
私立保育所保育料	8,400,220	8,642,910	9,044,130	8,425,720	7,984,700
市立保育所保育料	17,134,130	17,276,710	17,484,100	15,395,590	14,040,920
管外保育所保育料	115,410	115,410	115,410	115,410	115,410
放課後児童対策事業利用料	841,800	938,100	569,000	405,400	347,800
市立認定こども園保育料	1,293,780	1,178,080	0	0	0
使用料及び手数料	39,990,655	44,927,145	51,437,842	58,141,365	55,395,562
使用料	39,554,215	44,458,065	50,840,922	55,227,125	54,521,322
下水道使用料	356,648	318,692	373,052	379,340	494,785
市営住宅使用料	36,258,368	41,180,134	47,309,290	51,892,835	51,378,427
市営住宅駐車場使用料	264,000	249,000	371,000	548,300	530,600
幼稚園保育料	2,550,699	2,550,699	2,547,450	2,248,060	2,039,930
その他	124,500	159,540	240,130	158,590	77,580
手数料	436,440	469,080	596,920	2,914,240	874,240
汲取手数料	384,640	417,280	545,120	570,960	874,240
ごみ処理手数料	51,800	51,800	51,800	0	0
投入料	0	0	0	2,343,280	0
財産収入	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
財産売払収入 (小多田小集落分譲地)	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
諸収入	24,496,273	24,079,629	24,144,897	23,014,725	22,951,176
貸付金元利収入	2,154,600	2,088,000	2,037,200	1,706,600	1,406,400
ふるさと創生奨学金返済収入	2,154,600	2,088,000	2,037,200	1,706,600	1,406,400
雑 入	22,341,673	21,991,629	22,107,697	21,308,125	21,544,776
給食事業収入	13,979,828	13,702,968	12,822,602	11,257,656	11,594,255
ガス料金未収金収入	2,970,474	3,422,421	3,425,665	5,983,510	6,027,375
生活保護費返還金	4,153,341	3,580,770	4,442,870	3,429,169	3,320,326
その他	1,238,030	1,285,470	1,416,560	637,790	602,820
一般会計 計	390,069,695	406,997,677	402,839,442	410,400,217	430,222,614
対前年度増減	△16,927,982	4,158,235	△7,560,775	△19,822,397	△6,074,079

② 不納欠損処分について

一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は16,043,778円であり、前年度に比べ6,880,778円(75.1%)増加している。不納欠損の内訳は市税が11,086,292円(前年度比4,801,327円の増)であり、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)が4,073,319円(前年度比1,234,408円の増)、諸収入(生活保護返還金等)が884,167円(前年度比845,043円の増)である。

また、市税は、地方税法第18条第1項によるものが60人、地方税法第15条の7第4項によるものが60人、地方税法第15条の7第5項によるものが17人、使用料及び手数料は、地方自治法第236条によるものが2人、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが4人、諸収入は、地方自治法第236条によるものが3人、民法第173条によるものが1人、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが1人、篠山市債権管理条例第9条4号によるものが3人となっている。

今後、公平性の観点から債権の管理並びに徴収に万全を期し、不納欠損処分に至らないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

(市 税)

区 分	金額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市民税 (個人)	1,680,250	44	685,109	21	724,704	15	270,437	8
市民税 (法人)	100,000	1	0	0	0	0	100,000	1
固定資産税	8,833,640	42	1,252,942	20	1,568,994	16	6,011,704	6
軽自動車税	472,402	50	158,000	19	282,302	29	32,100	2
合 計	11,086,292	137	2,096,051	60	2,576,000	60	6,414,241	17

(使用料及び手数料)

区 分	金額 (円)	人	地方自治法 第236条 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		破産法 第35条 (破産)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市営住宅使用料	4,063,623	4			4,063,623	4		
下水道使用料(清掃使用料)	6,456	1	6,456	1				
四季の森生涯学習センター使用料	3,240	1	3,240	1				
合 計	4,073,319	6	9,696	2	4,063,623	4		

(諸 収 入)

区 分	金額 (円)	人	地方自治法 第236条 (時効)		民 法 第173条 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条4号 (行方不明等)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
雑入 (生活保護返還金)	435,220	1	435,220	1						
雑入 (ガス料金未収金収入)	448,947	7		2	125,547	1	63,583	1	259,817	3
合 計	884,167	8	435,220	3	125,547	1	63,583	1	259,817	3

(2) 特別会計に関する審査意見

① 住宅資金特別会計

貸付金の償還について

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。徴収率は、現年分は75.1%で前年度に比べ3.8ポイント低下、滞納繰越分は4.5%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。未償還金は減少しているものの現年分の徴収率が悪化していることから引き続き未償還金の回収と納期内償還に一層の努力をされたい。

貸付金未償還金

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	656,772	75.1	656,616	78.9	156	△ 3.8
滞納繰越分	46,448,683	4.5	48,001,775	4.2	△ 1,553,092	0.3
合 計	47,105,455	8.2	48,658,391	8.6	△ 1,552,936	△ 0.4

(繰上償還分は除く)

② 下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）、
農業集落排水事業特別会計

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）及び農業集落排水事業特別会計における未収金（受益者負担金（分担金）、下水道使用料）の状況は次表のとおりである。

受益者負担金（分担金）の未収金は、公共下水道事業で9,707,049円、前年度に比べ1,204,345円（14.2%）増加、特定環境保全公共下水道事業は4,372,760円で、前年度に比べ762,300円（14.8%）減少、農業集落排水事業は535,500円で、前年度に比べ267,750円（33.3%）減少している。

また、下水道使用料の未収金は、公共下水道事業で15,530,615円、前年度に比べ3,035,191円（16.3%）減少、特定環境保全公共下水道事業は1,711,499円で、前年度に比べ813,364円（32.2%）減少、農業集落排水事業は441,834円で、前年度に比べ52,094円（10.5%）減少となっている。

下水道使用料は各事業の運営において根幹をなすものであることから、今後とも適切な債権管理のもと未収金の早期回収に一層の努力をされたい。

また、受益者負担金（分担金）については、供用開始後、既に10年以上が経過していることから適切な債権管理に努められたい。

○ 公共下水道事業

受益者負担金未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,420,800	90.8	0	100.0	1,420,800	△ 9.2
滞納繰越分	8,286,249	2.5	8,502,704	1.4	△ 216,455	1.1
合 計	9,707,049	59.5	8,502,704	65.3	1,204,345	△ 5.8

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,579,505	99.5	1,732,957	99.5	△ 153,452	0.0
滞納繰越分	13,951,110	19.1	16,832,849	15.0	△ 2,881,739	4.1
合 計	15,530,615	95.2	18,565,806	94.4	△ 3,035,191	0.8

○ 特定環境保全公共下水道事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	4,372,760	14.8	5,135,060	0.0	△ 762,300	14.8
合 計	4,372,760	40.0	5,135,060	66.2	△ 762,300	△ 51.4

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	298,947	99.8	311,260	99.8	△ 12,313	0.0
滞納繰越分	1,412,552	35.9	2,213,603	25.9	△ 801,051	10.0
合 計	1,711,499	99.0	2,524,863	98.4	△ 813,364	0.6

○ 農業集落排水事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	535,500	33.3	803,250	0.0	△ 267,750	33.3
合 計	535,500	73.4	803,250	81.2	△ 267,750	△ 47.9

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	169,238	99.8	200,564	99.8	△ 31,326	0.0
滞納繰越分	272,596	39.5	293,364	45.9	△ 20,768	△ 6.4
合 計	441,834	99.4	493,928	99.4	△ 52,094	0.0

イ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損額は公共下水道事業が915,830円であり、前年度に比べ157,558円(20.8%)増加している。特定環境保全公共下水道事業が38,096円であり、前年度に比べ171,045円(80.8%)減少している。また、農業集落排水事業では26,324円であり、前年度に比べ26,324円(100.0%)皆増している。

不納欠損処分については、地方自治法第236条によるものが公共下水道事業は52人、特定環境保全公共下水道事業は5人、農業集落排水事業では2人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

○ 下水道使用料

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)	
			金額(円)	人
公共下水道事業	915,830	52	915,830	52
特定環境保全 公共下水道事業	38,096	5	38,096	5
農業集落排水事業	26,324	2	26,324	2
合 計	980,250	59	980,250	59

ウ 水洗化の促進について

平成28年度末の水洗化率は、公共下水道事業の処理区域(2地区)では97.0%で前年度に比べ0.7ポイント増、特定環境保全公共下水道事業の処理区域(8地区)では90.4%で前年度に比べ0.4ポイント増、農業集落排水事業特別会計の処理区域(小規模集合排水処理施設整備事業含む)(15地区)では91.7%で前年度に比べ0.6ポイント増となっている。

市平均水洗化率(一般会計・特別会計を含む生活排水処理)は94.2%と総合計画の目標値(94.0%)を上回っているものの、処理区によっては80%前後のところもあることから、引き続き下水道への接続促進および啓発活動に取り組まされたい。

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

国民健康保険税の未収金の状況は次表のとおりである。未収金の総額は321,539,125円であり、前年度に比べ8,949,078円(2.7%)減少しており、徴収率については、現年課税分で94.0%と前年度に比べ0.1ポイント悪化、滞納繰越分が16.0%と前年度に比べ2.0ポイント改善、合計では73.8%と前年度に比べ0.8ポイント改善している。

今後も財源の確保や負担の公平性の観点から、滞納者の状況分析にもとづく計画的な納付指導を行い、新たな未収金の発生防止に努められたい。

国民健康保険税未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	56,961,282	94.0	54,393,341	94.1	2,567,941	△ 0.1
滞納繰越分	264,577,843	16.0	276,094,862	14.0	△ 11,517,019	2.0
合 計	321,539,125	73.8	330,488,203	73.0	△ 8,949,078	0.8

イ 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は11,704,473円であり、前年度に比べ5,541,524円(89.9%)の増加となっている。不納欠損処分については、地方税法第18条第1項による不納欠損が78人、地方税法第15条の7第4項による不納欠損が46人、地方税法第15条の7第5項による不納欠損が12人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分数額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
11,704,473	136	8,485,211	78	3,138,862	46	80,400	12

④ 後期高齢者医療特別会計

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

後期高齢者医療保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は5,104,306円（過誤納還付未済額281,485円については控除）であり、前年度に比べ455,806円(8.2%)減少している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

後期高齢者医療保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,923,271	99.5	2,443,924	99.4	△ 520,653	0.1
滞納繰越分	3,181,035	30.0	3,116,188	33.1	64,847	△ 3.1
合 計	5,104,306	98.6	5,560,112	98.5	△ 455,806	0.1

*徴収率は平成 27、28 年度の過誤納還付未済額 248,340 円、281,485 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 709,434 円で、前年度に比べ 289,224 円 (68.8%) の増加となっている。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条による不納欠損が 8 人となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律において後期高齢者医療保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期されたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分数額 (円)	人	高齢者の医療の確保に関する 法律第 160 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
709,434	8	709,434	8

⑤ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

ア 未収金（収入未済額）の徴収について

介護保険料（普通徴収及び特別徴収）の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は 20,806,842 円（過誤納還付未済額 688,630 円については控除）であり、前年度に比べ 2,009,653 円(8.8%)減少している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

介護保険料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	7,183,990	99.1	8,321,080	98.9	△ 1,137,090	0.2
滞納繰越分	13,622,852	12.1	14,495,415	15.7	△ 872,563	△ 3.6
合 計	20,806,842	96.7	22,816,495	96.9	△ 2,009,653	△ 0.2

*徴収率は平成 27、28 年度の過誤納還付未済額 623,100 円、688,630 円をそれぞれ控除したものである

イ 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 6,432,720 円で前年度に比べ 4,752,180 円 (282.78%) の増加となっている。不納欠損処分については、介護保険法第 200 条による不納欠損が 102 人となっている。

介護保険法において介護保険料は消滅時効が2年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	介護保険法第200条(時効2年)	
		金額(円)	人
6,432,720	102	6,432,720	102

(3) 総括的審査意見

① 未収金（収入未済額）の徴収について

平成 28 年度末の未収金は一般会計で 390,069,695 円、特別会計(7 会計)の未収金合計は 427,825,100 円（過誤納還付未済額 970,115 円は控除）で、合わせて 817,894,795 円となり、前年度末の未収金合計 850,546,489 円（過誤納還付未済額 871,440 円は控除）と比べると 32,651,694 円(3.8%)減少している。

平成 28 年度組織改正により、行政経営課に債権管理係が設置されている。今後も公債権、私債権の適切な管理を図るとともに、税務課や各債権所管課と連携を図りながら未収金の縮減に向けた取り組みを進められたい。

また、滞納者の状況を把握し、納付指導を行い又、市税等未収金が多額となるものについては数値目標を設定する等、積極的な取り組みを図ること。

② 不納欠損額について

平成 28 年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 35,870,655 円であり前年度に比べ 17,476,543 円(95.0%)増加している。これは、債権管理条例に基づく不納欠損処理によるものが 4,387,023 円と前年度に比べ 1,539,726 円(54.1%)増加、地方税法に基づく不納欠損処理によるものが 23,235,681 円と前年度と比べ 10,757,029 円(86.2%)増加したことなどによる。不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

③ 繰出金について

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金総額は 3,688,065,593 円となっており、前年度と比べ 206,603,222 円(5.9%)増加している。その事業別の主な内訳は、下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)が 608,100,000 円で、前年度に比べ 6,400,000 円(1.0%)減少している。しかしながら、水道事業会計が 597,048,240 円で、前年度に比べ 100,865,240 円(20.3%)増加、農業集落排水事業特別会計が 605,000,000 円で、前年度に比べ 46,000,000 円(8.2%)増加、国民健康保険特別会計(事業勘定)が 373,755,831 円で、前年度に比べ 27,540,398 円(8.0%)増加している。繰出金総額は、一般会計の歳出決算額の 16.1%を占め、前年度(15.0%)に比べ 1.1 ポイント増加しており、厳しい財政状況の中にあって一般会計にとって更に大きな負担となっている。

一般会計からの繰出金の多くは繰出基準に基づくものであるが、平成 27 年度と比較すると基準内繰出が 153,800,308 円増加、基準外繰出が 52,802,914 円増加している。特別会計・公営企業会計は一般会計から区分して経理を行う会計であり、独立採算を原則とするものであることから、事務事業の見直しや歳入の確保を行い財政運営の健全化に取り組まされたい。

一般会計からの繰出金一覧

(単位：円)

一般会計からの繰出先	繰出額	うち基準内繰出	うち基準外繰出
住宅資金特別会計	114,157	114,157	0
下水道事業特別会計（公共下水道事業）	644,200,000	490,530,000	153,670,000
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	608,100,000	588,345,000	19,755,000
農業集落排水事業特別会計	605,000,000	509,527,000	95,473,000
国民健康保険特別会計（事業勘定）	373,755,831	317,192,319	56,563,512
国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	55,660,000		55,660,000
後期高齢者医療保険特別会計	168,773,543	168,773,543	0
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	602,436,091	602,436,091	0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,860,731	2,860,731	0
水道事業会計	597,048,240	594,194,000	2,854,240
農業共済事業会計	30,117,000	30,117,000	0
合計	3,688,065,593	3,304,089,841	383,975,752

* 基準内繰出については、負担区分に基づき一般会計が負担するのが適当とされたもの。基準外繰出については、政策的な判断や歳入不足の補てん目的のもの。

④ 備品の適正な管理について

審査に付された財産に関する調書の物品について、平成 28 年度末における車両及びその他物品（購入価格 100 万円以上のもの）の現在高は、一般会計、特別会計含めて 579 点で、前年度末に比べ、91 点も増加（増：135 点、減：44 点）している。この増減理由については、固定資産台帳整備にともなう物品の精査によることとなっており、備品台帳が整備されていないものや備品シールが貼付されていないものが見受けられる。

備品の管理については、平成 28 年度に実施した定期監査においても指摘したところであるが、再度、財務規則 133 条及び第 181 条に基づき、適正な備品管理を徹底されたい。

⑤ 「篠山市公共施設等総合管理計画」の推進について

公共施設等の老朽化対策への対応が国家的課題になっている中で、平成 26 年 4 月に総務省から速やかに公共施設等総合管理計画を策定するよう要請され、本市においてもこうした国の動きと歩調を合わせ、平成 29 年 3 月に「篠山市公共施設等総合管理計画」を策定された。

この計画は、長期的な視点での更新・整理・統合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、施設の今後のあり方に関する基本的な方向性を示すものとして策定されたものである。

この計画は、今後 40 年間、公共施設を全て保有した場合、維持管理、整備に約 1,399.7 億円、年平均 35 億円の費用が必要になると試算されていることから、今後の財政の見通しや民営化、統廃合等、市民への説明を十分行い、共通認識の下で着実な計画推進に努められたい。

⑥ 多額な翌年度繰越額・不用額について

一般会計の翌年度繰越額と不用額の合計は 1,346,339 千円であり、予算現額の 5.5%を占めている。

多額な翌年度繰越額・不用額は事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成を妨げる要因になると考えられる。

国の制度変更や災害等に伴うもの以外は、市民ニーズを十分に把握した上で、適正な事業量を算定し、施策及び事業の優先度や必要性について十分検討を行う必要がある。また、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、実行可能な予算を組むとともに四半期ごとの進捗管理の徹底を図り、繰越額・不用額の縮減に努められたい。

翌年度繰越額・不用額の推移

(単位：千円、%)

	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		平成 25 年度	
	金額	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率	金額	予算現額に対する比率
予算現額	24,292,163	—	25,042,660	—	24,591,728	—	25,343,011	—
支出済額	22,945,824	94.5	23,242,998	92.8	23,018,485	93.6	23,394,161	92.3
翌年度繰越額・不用額合計	1,346,339	5.5	1,799,662	7.2	1,573,243	6.4	1,948,850	7.7
翌年度繰越額	642,995	2.6	1,165,148	4.7	785,020	3.2	1,490,695	5.9
不用額	703,344	2.9	634,514	2.5	788,223	3.2	458,155	1.8

公 營 企 業 会 計

平成28年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 篠山市水道事業会計
平成28年度 篠山市農業共済事業会計

第2 審査の期間

平成29年7月6日から8月22日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査の結果を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成28年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行もおおむね適正に処理されていることを認めた。

なお、厳しい財政状況を考慮し、一層の効果的、効率的な事業運営が望まれる。
会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成28年度篠山市水道事業における主な業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	平成28年度			平成27年度		平成26年度		給水人口 3万人以上5万人未満の事業所の全国平均 (H27年度)
		実 績	前年度 増 減	前年 度比	実 績	前年 度比	実 績	前年 度比	
行政区域内人口	a 人	42,443	△ 355	△ 0.8	42,798	△ 1.1	43,278	△ 0.8	-
計画給水人口	人	43,600	△ 100	△ 0.2	43,700	△ 24.9	58,200	0.0	-
現在給水件数	件	18,463	81	0.4	18,382	0.7	18,262	0.6	-
現在給水人口	b 人	42,413	△ 355	△ 0.8	42,768	△ 1.1	43,248	△ 0.8	-
普及率 b/a × 100	%	99.93	0.00	-	99.93	-	99.93	-	90.54
年間総配水量	c m ³	4,866,968	△ 30,869	△ 0.6	4,897,837	△ 1.0	4,947,192	△ 1.4	-
年間総有収水量	d m ³	4,203,087	△ 1,815	△ 0.04	4,204,902	△ 0.4	4,223,408	△ 1.8	-
有収率 d/c × 100	%	86.36	0.51	-	85.85	-	85.37	-	86.53
一日配水能力	e m ³	20,240	△ 424	△ 2.1	20,664	0.0	20,664	0.0	-
一日最大配水量	f m ³	16,103	△ 1,392	△ 8.0	17,495	7.6	16,262	△ 5.7	-
一日平均配水量	g m ³	13,334	△ 48	△ 0.4	13,382	△ 1.3	13,554	△ 1.4	-
施設利用率	$\frac{g}{e} \times 100$	65.88	1.12	-	64.76	-	65.59	-	62.35
最大稼働率	$\frac{f}{e} \times 100$	79.56	△ 5.10	-	84.66	-	78.7	-	76.44
負荷率	$\frac{g}{f} \times 100$	82.8	6.31	-	76.49	-	83.35	-	81.57
職員数	人	16	0	0.0	16	0	16	0	-

※施設利用率、最大稼働率、負荷率の関係： [施設利用率] = [最大稼働率] × [負荷率]

平成28年度末(平成29年3月31日現在)の給水件数は18,463件で、前年度に比べ81件(0.4%)の増加、給水人口は42,413人で、前年度に比べ355人(0.8%)の減少となっている。

年間総配水量は4,866,968 m³で、前年度に比べ30,869 m³(0.6%)の減少となっており、年間総有収水量は4,203,087 m³で、前年度に比べ1,815 m³(0.04%)の減少となっている。

また、有収率は86.36%で、前年度に比べ0.51ポイントの上昇となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標である。

次に、施設の効率性を示す指標として施設利用率、最大稼働率、負荷率がある。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一日配水能力に対する一日平均配水

量の割合を示している。これは単独では用いず、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す最大稼働率と併せて用いることが有効である。一般には施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎる場合は、安定供給の観点から問題となる。また、需要変動の幅を示す指標として一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率がある。この率が低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

本市の施設利用率は65.88%で、前年度に比べ1.12ポイントの上昇となっており、最大稼働率は79.56%で前年度に比べ5.10ポイントの低下となっている。また、負荷率は82.80%で、前年度に比べ6.31ポイントの上昇となっている。

なお、これらの投資効率の指数について、平成27年度給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、施設利用率が62.35%、最大稼働率が76.44%、負荷率が81.57%であり、本市は施設利用率、最大稼働率、負荷率すべてにおいて全国平均を上回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業収益	2,334,489,000	2,343,354,560	8,865,560	100.4	100.0	(注1) 96,428,847
第1項 営業収益	1,312,693,000	1,317,571,438	4,878,438	100.4	56.2	
第2項 営業外収益	1,021,795,000	1,025,783,122	3,988,122	100.4	43.8	
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業費用	2,096,997,000	2,074,122,508	22,874,492	98.9	100.1	(注2) 47,789,758
第1項 営業費用	1,799,372,000	1,778,984,767	20,387,233	98.9	85.8	
第2項 営業外費用	294,958,000	293,955,602	1,002,398	99.7	14.2	
第3項 特別損失	1,184,000	1,182,139	1,861	99.8	0.1	
第4項 予備費	1,483,000	0	1,483,000	0.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

水道事業収益は、予算額2,334,489,000円に対し、決算額2,343,354,560円(うち仮受消費税及び地方消費税96,428,847円)で、予算額に対する収入率は100.4%、予算額に対し8,865,560円の増加となっている。この内訳として、営業収益が4,878,438円の増加、営業外収益が3,988,122円の増加、特別利益が1,000円の減少となっている。水道事業費用は、予算額2,096,997,000円

に対し、決算額 2,074,122,508 円(うち仮払消費税及び地方消費税 47,789,758 円)で、予算に対する執行率は98.9%、不用額が22,874,492円となっている。この内訳として、営業費用が20,387,233円の不用、営業外費用が1,002,398円の不用、特別損失が1,861円の不用、予備費が1,483,000円の不用となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (資本的収入及び支出)

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的収入	484,484,000	231,055,000	△ 253,429,000	47.7	100.0	(注1) 1,932,000
第1項 企業債	427,600,000	170,100,000	△ 257,500,000	39.8	73.6	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	
第3項 負担金	30,283,000	37,141,000	6,858,000	122.6	16.1	
第4項 補助金	23,814,000	23,814,000	0	100.0	10.3	
第5項 補償金	2,786,000	0	△ 2,786,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的支出	1,312,985,000	1,023,579,932	288,096,000	1,309,068	78.0	100.0	(注2) 20,328,529
第1項 建設改良費	594,667,000	305,262,983	288,096,000	1,308,017	51.3	29.8	
第2項 企業債償還金	718,318,000	718,316,949	0	1,051	100.0	70.2	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

資本的収入は、予算額 484,484,000 円に対し、決算額 231,055,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,932,000 円)で、予算額に対する収入率は47.7%、予算額に対し253,429,000円の減少となっている。資本的支出は、予算額 1,312,985,000 円に対し、決算額 1,023,579,932 円(うち仮払消費税及び地方消費税 20,328,529 円)で、予算額に対する執行率は78.0%、繰越額 288,096,000 円、不用額 1,309,068 円となっている。

繰越額は、栗柄浄水場増設改造工事、配水管布設替工事(高坂地内)及び消火栓移設工事(河原町地内)によるもので、年度内完成が困難となり次年度に繰り越したものである。

なお、資本的収入額(231,055,000 円)が資本的支出額(1,023,579,932 円)に不足する額 792,524,932 円は、過年度分損益勘定留保資金 342,814,908 円、当年度分損益勘定留保資金 431,378,611 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,331,413 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を過去2ヶ年と比較すると第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		平成26年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
営業収益	1,221,155,385	2,073,344	0.2	1,219,082,041	△ 0.6	1,226,977,599	△ 2.7
給水収益	1,183,520,033	△ 1,538,289	△ 0.1	1,185,058,322	△ 0.9	1,195,281,924	△ 2.8
受託工事収益	2,055,240	2,055,240	皆増	-	-	-	-
その他営業収益	35,580,112	1,556,393	4.6	34,023,719	7.3	31,695,675	△ 0.9
営業費用	1,731,317,007	△ 32,983,577	△ 1.9	1,764,300,584	△ 2.3	1,806,021,449	38.9
原水及び浄水費	497,192,226	△ 30,416,087	△ 5.8	527,608,313	△ 0.3	529,051,054	△ 0.1
配水及び給水費	103,233,077	△ 1,604,548	△ 1.5	104,837,625	△ 6.8	112,431,881	24.0
受託工事費	1,903,000	1,903,000	皆増	-	-	-	-
総係費	111,433,858	△ 2,664,101	△ 2.3	114,097,959	0.9	113,093,428	4.1
減価償却費	1,005,167,793	△ 7,643,543	△ 0.8	1,012,811,336	△ 2.2	1,035,178,277	86.3
資産減耗費	12,387,053	7,441,702	150.5	4,945,351	△ 69.6	16,266,809	5.2
営業利益 (△損失)	△ 510,161,622	35,056,921	△ 6.4	△ 545,218,543	△ 5.8	△ 579,043,850	1,409.6
営業外収益	1,025,770,328	92,865,451	10.0	932,904,877	△ 1.1	943,742,678	131.7
受取利息及び配当金	2,394,492	△ 433,351	△ 15.3	2,827,843	△ 8.4	3,087,060	124.3
他会計補助金	581,458,000	91,253,000	18.6	490,205,000	△ 1.5	497,811,000	31.5
長期前受金戻入	426,098,361	△ 2,203,282	△ 0.5	428,301,643	△ 0.8	431,739,058	皆増
雑収益	15,819,475	4,249,084	36.7	11,570,391	4.2	11,105,560	△ 59.6
営業外費用	264,265,280	△ 13,332,790	△ 4.8	277,598,070	△ 4.8	291,488,179	1.9
支払利息	262,396,887	△ 14,130,070	△ 5.1	276,526,957	△ 4.9	290,639,966	2.4
雑支出	1,868,393	797,280	74.4	1,071,113	26.3	848,213	△ 60.9
経常利益 (△損失)	251,343,426	141,255,162	128.3	110,088,264	50.4	73,210,649	△ 11.9
特別利益	0	0	0.0	0	△ 100.0	39,595,437	97.4
特別損失	1,125,996	△ 1,943,631	△ 63.3	3,069,627	△ 98.4	187,075,265	5,487.4
当年度純利益 (△損失)	250,217,430	143,198,793	133.8	107,018,637	△ 244.1	△ 74,269,179	△ 174.4
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	546,399	△ 68,529,363	△ 99.2	69,075,762	△ 30.8	99,796,941	409,928.9
その他処分利益剰余金変動額	0	43,548,000	△ 100.0	△ 43,548,000	△ 200.0	43,548,000	皆増
当年度末処分利益剰余金	250,763,829	118,217,430	89.2	132,546,399	91.9	69,075,762	△ 30.8

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度営業収益1,221,155,385円に対し、営業費用は1,731,317,007円で、差し引き営業損失は510,161,622円の赤字であり、これに営業外収益1,025,770,328円、営業外費用264,265,280円を差し引きした経常利益は251,343,426円の黒字となっている。また、これに特別損失

1,125,996円を差し引きした250,217,430円が当年度純利益として計上されている。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、250,763,829円となっている。

(1) 収 益

営業収益は1,221,155,385円で、前年度に比べ2,073,344円(0.2%)の増加となっている。これは、五月ヶ丘給水管布設工事の増などのより受託工事収益が増加したためと考えられる。営業外収益は1,025,770,328円で、その内訳は、受取利息及び配当金2,394,492円、他会計補助金581,458,000円(高料金対策に係る繰入、簡易水道事業に係る企業債の利息償還金の一部繰入等)、長期前受金戻入426,098,361円、雑収益15,819,475円(開発給水協力金等)である。この営業外収益は前年度に比べ92,865,451円(10.0%)の増加となっている。

(2) 費 用

営業費用は1,731,317,007円で、前年度に比べ32,983,577円(1.9%)の減少となっている。営業外費用は264,265,280円で、前年度に比べ13,332,790円(4.8%)の減少となっている。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	給水人口3万人以上5万人未満の事業所の全国平均(H27年度)
供給単価(円/m ³) a	281.6	281.8	283.0	203.5
給水原価(円/m ³) b	373.0	383.7	394.4	205.6
a - b (円/m ³)	△ 91.4	△ 101.9	△ 111.4	△ 2.1
回収率(%) a / b × 100	75.5	73.4	71.8	99.0

(供給単価=給水収益/年間総有取水量、給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/年間総有取水量)

当年度の供給単価は1 m³あたり281.6円で、前年度に比べ0.2円(0.1%)の減となっている。また、給水原価は1 m³あたり373.0円で、前年度に比べ10.7円(2.8%)の減となっている。そして、供給単価の給水原価に占める回収率は75.5%で、前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。

なお、平成27年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における回収率の全国平均値は99.0%であり、本市はこれを大きく下回っている状況である。

4 財政状態

当年度末の水道事業の財政状態を過去2ヶ年と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		平成26年度	
	金 額	前年度増減	前年度増減 率	金 額	前年度増減 率	金 額	前年度増減 率
固定資産	26,387,398,366	△ 731,142,148	△ 2.7	27,118,540,514	△ 2.6	27,843,656,518	△ 18.8
有形固定資産	25,818,617,069	△ 712,876,242	△ 2.7	26,531,493,311	△ 2.7	27,271,326,949	△ 19.1
無形固定資産	568,727,837	△ 18,265,906	△ 3.1	586,993,743	2.6	572,253,649	△ 3.9
投 資	53,460	0	0.0	53,460	△ 29.6	75,920	0.0
流動資産	1,771,486,068	60,978,466	3.6	1,710,507,602	5.4	1,623,639,933	△ 2.1
現金預金	1,472,857,494	247,488,025	20.2	1,225,369,469	20.7	1,015,292,552	△ 17.9
未収金	98,431,519	14,268,007	17.0	84,163,512	△ 21.5	107,173,703	△ 10.2
貸倒引当金	△ 1,074,000	△ 1,074,000	皆増	0	皆減	△1,083,795	皆増
貯蔵品	398,375	△ 148,965	△ 27.2	547,340	△ 14.0	636,695	19.9
その他流動資産	200,872,680	△ 199,554,601	△ 49.8	400,427,281	△ 20.0	500,536,983	66.5
資産合計	28,158,884,434	△ 670,163,682	△ 2.3	28,829,048,116	△ 2.2	29,467,296,451	△ 18.0
固定負債	12,219,885,426	△ 556,741,343	△ 4.4	12,776,626,769	△ 4.1	13,316,643,718	皆増
企業債	12,219,885,426	△ 556,741,343	△ 4.4	12,776,626,769	△ 4.1	13,316,643,718	皆増
流動負債	1,010,975,656	2,467,913	0.2	1,008,507,743	19.7	842,377,392	519.6
企業債	726,841,343	8,524,394	1.2	718,316,949	3.0	697,524,509	皆増
未払金	229,021,165	△ 5,538,297	△ 2.4	234,559,462	135.2	99,729,818	△ 2.9
預り金	43,786,148	△ 124,184	△ 0.3	43,910,332	36.6	32,145,065	△ 3.2
引当金	9,286,000	695,000	8.1	8,591,000	△ 2.2	8,787,000	皆増
その他流動負債	2,041,000	△ 1,089,000	△ 34.8	3,130,000	△ 25.3	4,191,000	8,453.1
繰延収益	10,588,057,889	△ 390,257,682	△ 3.6	10,978,315,571	△ 3.5	11,372,295,945	皆増
長期前受金	17,239,090,676	29,626,848	0.2	17,209,463,828	0.2	17,176,298,559	皆増
収益化累計額	△ 6,651,032,787	△ 419,884,530	6.7	△ 6,231,148,257	7.4	△5,804,002,614	皆増
負債合計	23,818,918,971	△ 944,531,112	△ 3.8	24,763,450,083	△ 3.0	25,531,317,055	18,678.7
資本金	1,379,042,774	0	0.0	1,379,042,774	3.3	1,335,494,774	△ 91.6
うち借入資本金	-	-	-	-	-	-	皆減
剰余金	2,960,922,689	274,367,430	10.2	2,686,555,259	3.3	2,600,484,622	△ 86.9
資本剰余金	1,633,203,359	24,150,000	1.5	1,609,053,359	1.4	1,586,453,359	△ 91.5
利益剰余金	1,327,719,330	250,217,430	23.2	1,077,501,900	6.3	1,014,031,263	△ 6.8
資本合計	4,339,965,463	274,367,430	6.7	4,065,598,033	3.3	3,935,979,396	△ 89.0
負債資本合計	28,158,884,434	△ 670,163,682	△ 2.3	28,829,048,116	△ 2.2	29,467,296,451	△ 18.0

(消費税及び地方消費税を除いた額)

(1) 資 産

資産の合計は28,158,884,434円で、前年度に比べ670,163,682円(2.3%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が26,387,398,366円、流動資産が1,771,486,068円である。固定資産は前年度に比べ731,142,148円(2.7%)の減少となっている。

流動資産は前年度に比べ60,978,466円(3.6%)の増加となっている。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は23,818,918,971円で、前年度に比べ944,531,112円(3.8%)の減少となっている。負債の内訳は固定負債が12,219,885,426円、流動負債が1,010,975,656円、繰延収益が10,588,057,889円である。固定負債は前年度に比べ556,741,343円(4.4%)の減少、流動負債は前年度に比べ2,467,913円(0.2%)増加となっている。繰延収益は前年度に比べ390,257,682円(3.6%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本の合計は4,339,965,463円で、前年度に比べ274,367,430円(6.7%)の増加となっている。資本の内訳は、資本金が1,379,042,774円、剰余金が2,960,922,689円である。資本金は前年度と同額となっている。剰余金は前年度に比べ274,367,430円(10.2%)の増加となっており、資本剰余金が24,150,000円(1.5%)の増加、利益剰余金が250,217,430円(23.2%)の増加となっている。

5 財務分析

企業の健全性、収益性を示す主な財務比率の3ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		H28	H27	H26	全国平均	備考
構成比率	〔固定資産構成比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.7	94.1	94.5	84.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	〔固定負債構成比率〕 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.4	44.3	94.5	22.2	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	〔自己資本構成比率〕 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.0	52.2	52.0	74.2	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率	〔固定資産対長期資本比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.2	97.5	97.3	87.6	固定資産の調達に資本金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	〔固定比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	176.8	180.3	181.9	113.8	固定資産が資本金でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	〔流動比率〕 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	175.2	169.6	192.7	429.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	〔当座比率〕 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	155.3	129.9	133.3	411.4	流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。
収益率	〔総収支比率〕 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.5	105.2	96.8	108.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	〔経常収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.6	105.4	103.5	108.7	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	〔営業収支比率〕 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	70.5	69.1	67.9	94.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(全国平均…給水人口3万人以上5万人未満の事業所の平均(平成27年度))

(1) 構成比率

固定資産構成比率は93.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、固定負債構成比率は43.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、自己資本構成比率は53.0%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、指数が低いほど柔軟な経営が可能となる。また、固定負債構成比率と自己資本構成比率は総資本(負債・資本合計)と他人資本あるいは自己資本の関係を示すものであり、固定負債構成比率は低いことが望ましく、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性が大きいといえる。

平成27年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、固定資産構成比率が84.4%、固定負債構成比率が22.2%、自己資本構成比率が74.2%であり、本市は固定資産構成比率及び固定負債構成比率はこれを上回っており、自己資本構成比率はこれを下回っている。

これは、全国平均に比べ資本は固定化の傾向にあり、また企業債の返済負担が高く財政状態が不安定となっていることを示している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、固定比率は176.8%で前年度に比べ3.5ポイント低下している。固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%を超えると借入金で設備投資を行っていることとなる。

水道事業の場合は、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は高くなりやすいことから、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。本市の場合、固定資産対長期資本比率からすると過大投資とまでは言えないが、固定比率が高水準で推移していることから企業債に大きく依存して、固定資産を調達していると言えるので、今後も計画的に建設改良を実施する必要がある。

また、流動比率は175.2%で前年度に比べ5.6ポイント、当座比率は155.3%で前年度に比べ25.4ポイントそれぞれ上昇している。

これらの指標は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることを示し、流動比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当座比率は、流動資産のうち現金・預金、未収金という当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、支払能力を厳密に示すことができる。流動比率、当座比率ともに前年度に比べ上昇しており、これら比率のみを見ると資金能力的には特に問題がない。

ちなみに、平成27年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は、固定資産対長期資本比率は87.6%、固定比率は113.8%、流動比率は429.2%、当座比率は411.4%である。

(3) 収益率

総収支比率は112.5%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇、経常収支比率は112.6%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇、また営業収支比率は70.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

総収支比率及び経常収支比率については、100%を超えているため単年度黒字であることを示しているが、営業収支比率については100%を下回っており、営業費用を営業収益で賄っていない状況にあることから経営成績は厳しい状況にあるといえる。

ちなみに、平成27年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は総収支比率が108.2%、経常収支比率が108.7%、営業収支比率が94.2%である。

6 審査意見

(1) 有収率の向上について

有収率については、配水流量の監視や漏水箇所への速やかな対処などにより、前年度に比べ0.51ポイント改善し86.36%となった。しかしながら、類似団体の有収率86.53%と比較すると、依然下回っている状況にある。

引き続き漏水箇所の早期発見に加え計画的な老朽管の布設替え等、有収率の向上に取り組まれない。

(2) 水道料金未収金の徴収について

平成28年度末の水道料金未収金の額は54,702,798円であり、前年度に比べ4,637,694円(7.8%)の減少となっている。内訳は現年度分が26,419,813円で前年度に比べ1,272,477円(4.6%)の減、過年度分が28,282,985円で前年度に比べ3,365,217円(10.6%)の減となっている。本年度の収納率については95.91%で前年度の収納率95.64%に比べ0.27ポイント上昇している。

人口の減少により水需要の減少が続いており、効率的な事業経営を目指すとともに特に高額、長期の滞納者については、徴収を強化し未収金の縮減に努められたい。

(3) 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次のとおりである。不納欠損額は1,182,139円で民法第173条によるものが12人(31件)、篠山市債権管理条例第9条1号によるものが8人(37件)、同条第4号によるものが37人(260件)、破産法35条によるものが1人(2件)となっている。

平成27年度に続いて今年度も篠山市債権管理条例第9条の規定に基づき債権放棄がされているが、引き続き債権の管理に万全を期して放棄することのないよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損 処分額 (円)	人	民法 第173条 (時効2年)		篠山市債権管理 条例第9条1号 (時効)		篠山市債権管理 条例第9条4号 (居所不明等)		破産法 35条 (破産)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
1,182,139	58	150,923	12	191,229	8	834,863	37	5,124	1

農業共済事業会計

1 業務実績

平成 28 年度における引受戸数の状況は、次表のとおりである。

〔引受状況〕

(単位：戸、%、人)

共済区分	平成 28 年度			平成 27 年度			平成26 年度 引受戸数
	引受戸数	対前年度比較		引受戸数	対前年度比較		
		増減	比率		増減	比率	
農作物	2,796	△ 79	△ 2.7	2,875	△ 88	△ 3.0	2,963
家畜	26	1	4.0	25	△ 2	△ 7.4	27
果樹	0	0	-	0	0	-	0
畑作	256	△ 32	△ 11.1	288	△ 26	△ 8.3	314
園芸施設	50	△ 3	△ 5.7	53	△ 1	△ 1.9	54
計	3,128	△ 113	△ 3.5	3,241	△ 117	△ 3.5	3,358
職員数	4	0	0.0	4	0	0.0	4

(農作物共済の引受戸数は水稻のみ記載)

当年度の引受戸数は、各勘定の合計において 3,128 戸で、前年度に比べ 113 戸(3.5%) 減少している。その内訳は、農作物共済が 79 戸(2.7%)、畑作共済が 32 戸(11.1%) 及び園芸施設が 3 戸(5.7%)減少し、家畜共済が 1 戸(4.0%) 増加している。

2 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円)

区分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第 1 款 共済事業収益	102,419,000	90,740,598	△ 11,678,402	94,581,000	75,837,509	△ 18,743,491
第 1 項 営業収益	101,354,000	87,530,598	△ 13,823,402	93,544,000	74,810,316	△ 18,733,684
第 2 項 営業外収益	1,057,000	3,206,000	2,149,000	1,029,000	1,027,000	△ 2,000
第 3 項 特別利益	8,000	4,000	△ 4,000	8,000	193	△ 7,807

支 出

(単位：円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	予算額	決算額	不用額	予算額	決算額	不用額
第1款 共済事業費用	102,419,000	90,327,899	12,091,101	94,581,000	74,882,336	19,698,664
第1項 営業費用	100,424,000	85,810,360	14,613,640	93,952,000	74,756,456	19,195,544
第2項 営業外費用	77,000	3,318,967	△3,241,967	120,000	118,330	1,670
第3項 特別損失	1,418,000	1,198,572	219,428	9,000	7,550	1,450
第4項 予備費	500,000	0	500,000	500,000	0	500,000

収益的収入のうち共済事業収益は、予算額102,419,000円に対し、決算額90,740,598円で、予算に対する収入率は88.6%、予算額に対し11,678,402円の減少となっている。また、前年度と比べると予算額は7,838,000円(8.3%)の増加、決算額は14,903,089円(19.7%)の増加となっている。

収益的支出のうち共済事業費用は、予算額102,419,000円に対し、決算額90,327,899円で、予算に対する執行率は88.2%、不用額が12,091,101円となっている。また、前年度と比べると予算額は7,838,000円(6.4%)の増加、決算額は15,445,563円(20.6%)の増加となっている。

3 経営成績

各勘定を総合した経営成績(各勘定総合損益計算書)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
営業収益	83,979,598	11,113,282	15.3	72,866,316	△2,725,299	△3.6	75,591,615
うち共済掛金	15,989,256	2,142,603	15.5	13,846,653	1,363,876	10.9	12,482,777
うち保険金	17,574,839	6,673,689	61.2	10,901,150	1,040,322	10.6	9,860,828
うち受取補助金	30,117,000	140,000	0.5	29,977,000	△843,000	△2.7	30,820,000
営業費用	82,259,360	9,446,904	13.0	72,812,456	△5,931,025	△7.5	78,743,481
うち共済金	27,813,194	8,345,797	42.9	19,467,397	858,512	4.6	18,608,885
営業利益(△損失)	1,720,238	1,666,378	3,093.9	53,860	3,205,726	△101.7	△3,151,866
営業外収益	3,206,000	2,179,000	212.2	1,027,000	△3,473,000	△77.2	4,500,000
営業外費用	3,318,967	3,200,637	2,704.8	118,330	△613,479	△83.8	731,809
うち貸倒損失	74,951	△42,925	△36.4	117,876	△85,686	△42.1	203,562
経常利益(△損失)	1,607,271	644,741	67.0	962,530	346,205	56.2	616,325
特別利益	4,000	3,807	1,972.5	193	164	565.5	29
特別損失	1,198,572	1,191,022	15,775.1	7,550	△27,069	△78.2	34,619
当年度総利益(△損失)	412,699	△542,474	△56.8	955,173	373,438	64.2	581,735

当年度営業収益 83,979,598 円に対し、営業費用は 82,259,360 円で、差引営業利益は 1,720,238 円の黒字となっており、前年度営業利益と対比すると 1,666,378 円利益が増加している。

また、これに営業外収益 3,206,000 円と営業外費用 3,318,967 円、特別利益 4,000 円と特別損失 1,198,572 円を加減した当年度純利益は 412,699 円となっている。これを前年度純利益と対比すると 542,474 円(56.8%)の減少となっている。

営業収益が前年度に比べ 11,113,282 円増加したことは、共済掛金や保険金の増加が主な要因であり、営業費用が前年度に比べ 9,446,904 円増加したことは、共済金の増が主な要因である。

また、共済金の支払状況は下表のとおり、水稻以外は全て増加している。特に園芸施設共済事業においては、1月の豪雪により多くの施設が倒壊したことから、大幅に増加している。

共済金（支払共済金）の状況

(単位：円)

	農作物共済		家畜共済			畑作物共済	園芸施設共済	合計
	水稻	麦	乳牛	肥育牛	他肉牛	大豆		
平成 28 年度	1,729,925	0	0	13,135,991	6,031,042	2,764,194	4,146,712	27,807,864
平成 27 年度	2,931,985	0	0	11,305,317	3,691,763	1,218,608	319,724	19,467,397
比較	△ 1,202,060	0	0	1,830,674	2,339,279	1,545,586	3,826,988	8,340,467

4 財政状態

各勘定を総合した財政状態(各勘定総合貸借対照表)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
流動資産	125,656,422	515,096	0.4	125,141,326	△ 1,638,450	△ 1.3	126,779,776
固定資産	980,048	△ 211,143	△ 17.7	1,191,191	△ 211,143	△ 15.1	1,402,334
資産合計	126,636,470	303,953	0.2	126,332,517	△ 1,849,593	△ 1.4	128,182,110
流動負債	4,179,053	1,462,725	53.8	2,716,328	406,940	17.6	2,309,388
固定負債	10,818,668	3,244,016	42.8	7,574,652	454	0.0	7,574,198
負債合計	14,997,721	4,706,741	45.7	10,290,980	407,394	4.1	9,883,586
利益剰余金	111,226,050	△ 3,860,314	△ 3.4	115,086,364	△ 2,630,425	△ 2.2	117,716,789
当年度未処分剰余金	412,699	△ 542,474	△ 56.8	955,173	373,438	64.2	581,735
(当年度純利益)	412,699	△ 542,474	△ 56.8	955,173	373,438	64.2	581,735
資本合計	111,638,749	△ 4,402,788	△ 3.8	116,041,537	△ 2,256,987	△ 1.9	118,298,524
負債・資本合計	126,636,470	303,953	0.2	126,332,517	△ 1,849,593	△ 1.4	128,182,110

資産の合計は 126,636,470 円で、前年度に比べ 303,953 円(0.2%)の増加となっている。資産の内訳は流動資産(現金預金、未収金等)125,656,422 円と固定資産(車両運搬具等)980,048 円である。流動資産は前年度に比べ 515,096 円(0.4%)の増加となっている。固定資産は前年度に比べ 211,143 円(17.7%)の減少となっている。

負債の合計は14,997,721円で、前年度に比べ4,706,741円(45.7%)の増加となっている。負債の内訳は流動負債(未払金、責任準備金)4,179,053円と固定負債(業務引当金)10,818,668円である。流動負債は前年度に比べ1,462,725円(53.8%)の増加となっている。固定負債は前年度に比べ3,244,016円(42.8%)の増加となっている。

資本の合計は111,638,749円で、前年度に比べ4,402,788円(3.8%)の減少となっている。資本の内訳は利益剰余金(法定積立金、特別積立金)111,226,050円と当年度未処分剰余金412,699円である。利益剰余金は前年度に比べ3,860,314円(3.4%)の減少となっている。また、当年度未処分剰余金は前年度に比べ542,474円(56.8%)の減少となっている。

5 審査意見

平成28年度の水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況は、次表のとおりであり、前年度に比べ件数で2件増加し、金額にして103,530円減少している。また、消滅時効による不納欠損として26件、65,780円が処理されている。

農業共済事業は農家の相互扶助の考えに基づき、共済掛金をもとに被災農家に共済金を支払うこととなっている。今後とも不納欠損に至らないよう引き続き未収金の徴収に努力されたい。

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度 収入未済額
	収入未済額	前年度比較		収入未済 額	前年度比較		
		増 減	比率		増 減	比率	
件 数	46	2	4.5	44	△ 17	△ 27.9	61
金 額	91,530	△ 103,530	△ 53.1	195,060	△ 5,360	△ 2.7	200,420

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)不納欠損の状況

区 分	金 額 (円)	件	農業災害補償法第88条 (時効3年) 金額 (円)
共済掛金			23,378
賦課金	65,780	26	42,402